

平成30年度

諫早市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

諫早市監査委員

31 諫監第60号
令和元年9月4日

諫早市長 宮本明雄様

諫早市監査委員	谷口 啓
諫早市監査委員	森口 恭子
諫早市監査委員	北坂 秋男

平成30年度諫早市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度諫早市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査を行ったので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

I.	審 査 の 対 象	1
II.	審 査 の 期 間	1
III.	審 査 の 方 法	1
IV.	審 査 の 結 果	1
1	決 算 総 括	2
(1)	概 況	2
(2)	会計別決算状況	2
(3)	財政の状況(普通会計)	3
2	一 般 会 計	4
(1)	歳入歳出決算状況	4
(2)	歳入決算の状況	4
(3)	歳出決算の状況	18
3	特 別 会 計	30
(1)	国民健康保険事業	30
(2)	後期高齢者医療	32
(3)	介護保険事業(保険事業勘定)	34
(4)	介護保険事業(サービス事業勘定)	36
(5)	駐 車 場 事 業	37
(6)	墓 園 事 業	39
4	財 産 に 関 す る 調 書	40
(1)	公 有 財 産	40
(2)	物 品	41
(3)	債 権	42
(4)	基 金	42
5	運 用 基 金 の 状 況	44
(1)	諫早市土地開発基金	44
(2)	諫早市奨学金貸付基金	44
(3)	諫早市国民健康保険高額療養費貸付基金	44
6	む す び	45

決算審査資料

付表1	各会計歳入歳出決算総括表	48
付表2	各会計歳入歳出決算年度別比較表	49
付表3	一般会計歳入決算状況	50
付表4	一般会計歳出決算状況	51

おことわり事項

- 1 本書中の各比率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示している。
- 2 下記表現の説明は、次のとおりである。
 - 「0」・「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 該当数値がないもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 3 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引き数値である。

平成30年度諫早市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

I 審査の対象

平成30年度諫早市一般会計歳入歳出決算

- 同 諫早市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 諫早市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 諫早市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- 同 諫早市介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）歳入歳出決算
- 同 諫早市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 諫早市墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 同 諫早市財産に関する調書
- 同 諫早市各基金の運用状況

II 審査の期間

令和元年7月31日から令和元年9月4日まで

III 審査の方法

各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないかを検証するため、関係帳票並びに証拠書類と照合するとともに、予算の執行状況について必要に応じ資料の提出を求め、また関係職員から事情聴取するなどにより審査した。

IV 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳票その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算はその目的に沿って執行され、基金も設置目的に従って運用されていることを認めた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

1 決算総括

(1) 概況

平成30年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入99,878,740,942円、歳出97,604,750,227円で、歳入歳出差引額は2,273,990,715円である。

歳入は、6,962,408,043円(△6.5%)の減少、歳出は6,664,014,551円(△6.4%)の減少である。

歳入歳出決算総括年度比較

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
一般会計	予算現額	73,490,671,007	76,483,000,878	△ 2,992,329,871	△ 3.9
	歳 入	68,359,299,483	73,282,863,560	△ 4,923,564,077	△ 6.7
	歳 出	66,975,901,643	71,831,886,470	△ 4,855,984,827	△ 6.8
	歳入歳出差引額	1,383,397,840	1,450,977,090	△ 67,579,250	△ 4.7
特別会計	予算現額	31,875,866,000	34,840,959,000	△ 2,965,093,000	△ 8.5
	歳 入	31,519,441,459	33,558,285,425	△ 2,038,843,966	△ 6.1
	歳 出	30,628,848,584	32,436,878,308	△ 1,808,029,724	△ 5.6
	歳入歳出差引額	890,592,875	1,121,407,117	△ 230,814,242	△ 20.6
合 計	予算現額	105,366,537,007	111,323,959,878	△ 5,957,422,871	△ 5.4
	歳 入	99,878,740,942	106,841,148,985	△ 6,962,408,043	△ 6.5
	歳 出	97,604,750,227	104,268,764,778	△ 6,664,014,551	△ 6.4
	歳入歳出差引額	2,273,990,715	2,572,384,207	△ 298,393,492	△ 11.6

(2) 会計別決算状況

一般会計決算額は歳入68,359,299,483円、歳出66,975,901,643円、歳入歳出差引額(形式収支)は1,383,397,840円であり、翌年度へ繰り越すべき財源616,305,957円を差し引いた実質収支額は767,091,883円の黒字である。

また、特別会計決算額の合計は歳入31,519,441,459円、歳出30,628,848,584円、歳入歳出差引額(形式収支)は890,592,875円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、全額が黒字である。

会計別歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一 般 会 計	68,359,299,483	66,975,901,643	1,383,397,840	616,305,957	767,091,883	
特 別 会 計	国民健康保険事業	17,431,667,943	17,404,069,586	27,598,357	-	27,598,357
	後期高齢者医療	1,637,722,290	1,598,610,222	39,112,068	-	39,112,068
	介護保険事業 (保険事業勘定)	12,181,517,972	11,412,269,182	769,248,790	-	769,248,790
	介護保険事業 (サービス事業勘定)	33,752,711	3,767,022	29,985,689	-	29,985,689
	駐車場事業	35,173,781	35,173,781	-	-	-
	墓園事業	199,606,762	174,958,791	24,647,971	-	24,647,971
	計	31,519,441,459	30,628,848,584	890,592,875	-	890,592,875
合 計	99,878,740,942	97,604,750,227	2,273,990,715	616,305,957	1,657,684,758	

(3) 財政の状況（普通会計）

当年度の普通会計における財政の状況を示す主な指標は、次のとおりである。財政力指数は0.537で、前年度に比べ0.006ポイント上昇している。経常収支比率は91.8%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

また、実質公債費比率は7.6%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

項目	平成30年度	平成29年度	類似団体
財政力指数	0.537	0.531	0.78

* 地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、1に近い(あるいは1を超える)ほど財政に余裕があるとされている。普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

項目	平成30年度	平成29年度	類似団体
経常収支比率	91.8%	92.1%	93.5%

* 財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示す。

人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、普通交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを表す比率。

項目	平成30年度	平成29年度	類似団体
実質公債費率	7.6%	7.4%	4.8%

* 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標。

通常、直近3か年平均で算定される。この実質公債費比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し国又は県の許可が必要となる。

(注) ここで用いた類似団体の数値は、全国の市町村を人口と産業構造を基準として分類し、その態様が類似する団体毎の平成29年度の地方財政状況調査(決算)データの平均値等を示したものである。

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算状況

当年度の予算現額73,490,671,007円に対し、歳入決算額は68,359,299,483円(予算に対する割合93.0%)であり、前年度に比べ4,923,564,077円(△6.7%)減少している。

不納欠損額は45,857,340円で、前年度に比べ7,505,832円(19.6%)増加し、収入未済額5,741,996,644円で、前年度に比べ1,852,267,207円(47.6%)増加している。

一方、歳出決算額は66,975,901,643円(予算に対する割合91.1%)であり、前年度に比べ4,855,984,827円(△6.8%)減少している。翌年度繰越額は5,558,323,159円である。

歳入歳出差引残額は1,383,397,840円で、翌年度へ繰り越すべき財源616,305,957円を差し引いた実質収支額は767,091,883円である。

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度比較		
				増・減 額	増 減 率	
予算現額	(A)	73,490,671,007	76,483,000,878	△ 2,992,329,871	△ 3.9	
歳入 決算 額	調定額	(B) 74,146,713,729	77,210,040,842	△ 3,063,327,113	△ 4.0	
	収入済額	(C) 68,359,299,483	73,282,863,560	△ 4,923,564,077	△ 6.7	
	不納欠損額	45,857,340	38,351,508	7,505,832	19.6	
	収入未済額	5,741,996,644	3,889,729,437	1,852,267,207	47.6	
	収入済額対予算現額	(C) - (A)	△ 5,131,371,524	△ 3,200,137,318	△ 1,931,234,206	60.3
	収入率	対予算現額	(C) / (A)	93.0	95.8	△2.8ポイント
		対調定額	(C) / (B)	92.2	94.9	△2.7ポイント
歳出 決算 額	支出済額	(D) 66,975,901,643	71,831,886,470	△ 4,855,984,827	△ 6.8	
	翌年度繰越額	(E) 5,558,323,159	3,613,171,007	1,945,152,152	53.8	
	不用額	(A) - (D) - (E)	956,446,205	1,037,943,401	△ 81,497,196	△ 7.9
	支出済額対予算現額	(A) - (D)	6,514,769,364	4,651,114,408	1,863,654,956	40.1
	執行率	(D) / (A)	91.1	93.9	△2.8ポイント	
歳入歳出差引残額	(C) - (D) = (F)	1,383,397,840	1,450,977,090	△ 67,579,250	△ 4.7	
翌年度へ繰り越すべき財源	(G)	616,305,957	580,758,726	35,547,231	6.1	
実質収支額	(F) - (G)	767,091,883	870,218,364	△ 103,126,481	△ 11.9	

*平成30年度の歳入決算額中には未還付金439,738円を含む。

(市税396,378円、使用料及び手数料39,390円、諸収入3,970円)

*平成29年度の歳入決算額中には未還付金903,663円を含む。

(市税886,883円、分担金及び負担金16,300円、使用料及び手数料480円)

(2) 歳入決算の状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

調定額合計74,146,713,729円に対し、収入済額合計は68,359,299,483円、収入率は92.2%である。

主な収入済額は、市税16,759,092,565円、地方消費税交付金2,568,042,000円、地方交付税15,348,081,000円、国庫支出金10,601,468,854円、県支出金6,354,529,213円、繰入金3,641,799,050円、諸収入3,013,554,761円、市債5,422,400,000円である。

主な歳入を前年度と比較すると、地方消費税交付金95,484,000円(3.9%)、財産収入420,066,610円(216.5%)が増加したが、市税230,080,308円(△1.4%)、国庫支出金2,258,622,861円(△17.6%)、県支出金742,694,617円(△10.5%)、寄付金90,202,698円(△32.5%)、繰入金648,799,692円(△15.1%)、市債1,431,700,000円(△20.9%)が減少している。

款別歳入決算状況

(単位：円、%)

款	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 市 税	16,693,913,000	17,415,738,828	16,759,092,565	96.2	16,989,172,873	95.9	△ 230,080,308	△ 1.4
2 地方譲与税	490,611,000	490,611,000	490,611,000	100.0	485,609,000	100.0	5,002,000	1.0
3 利子割交付金	23,863,000	23,863,000	23,863,000	100.0	25,873,000	100.0	△ 2,010,000	△ 7.8
4 配当割交付金	32,682,000	32,682,000	32,682,000	100.0	46,813,000	100.0	△ 14,131,000	△ 30.2
5 株式等譲渡所得割交付金	33,401,000	33,401,000	33,401,000	100.0	48,236,000	100.0	△ 14,835,000	△ 30.8
6 地方消費税交付金	2,568,042,000	2,568,042,000	2,568,042,000	100.0	2,472,558,000	100.0	95,484,000	3.9
7 ゴルフ場利用税交付金	36,710,000	36,710,975	36,710,975	100.0	37,170,700	100.0	△ 459,725	△ 1.2
8 自動車取得税交付金	99,877,000	99,877,000	99,877,000	100.0	92,436,000	100.0	7,441,000	8.0
9 地方特例交付金	84,097,000	84,097,000	84,097,000	100.0	72,490,000	100.0	11,607,000	16.0
10 地方交付税	15,348,081,000	15,348,081,000	15,348,081,000	100.0	15,719,467,000	100.0	△ 371,386,000	△ 2.4
11 交通安全対策特別交付金	22,444,000	22,444,000	22,444,000	100.0	24,389,000	100.0	△ 1,945,000	△ 8.0
12 分担金及び負担金	828,909,000	864,033,900	815,049,629	94.3	814,891,705	94.0	157,924	0.0
13 使用料及び手数料	740,875,000	782,760,432	759,551,153	97.0	757,329,339	96.8	2,221,814	0.3
14 国庫支出金	11,951,218,000	11,882,382,854	10,601,468,854	89.2	12,860,091,715	92.7	△ 2,258,622,861	△ 17.6
15 県支出金	6,684,833,281	6,618,302,455	6,354,529,213	96.0	7,097,223,830	94.4	△ 742,694,617	△ 10.5
16 財産収入	605,579,000	615,645,602	614,085,683	99.7	194,019,073	99.1	420,066,610	216.5
17 寄付金	186,964,000	186,982,510	186,982,510	100.0	277,185,208	100.0	△ 90,202,698	△ 32.5
18 繰入金	3,652,254,000	3,641,799,050	3,641,799,050	100.0	4,290,598,742	100.0	△ 648,799,692	△ 15.1
19 繰越金	1,450,976,726	1,450,977,090	1,450,977,090	100.0	1,540,248,885	100.0	△ 89,271,795	△ 5.8
20 諸収入	3,173,241,000	3,199,282,033	3,013,554,761	94.2	2,582,960,490	88.0	430,594,271	16.7
21 市 債	8,782,100,000	8,749,000,000	5,422,400,000	62.0	6,854,100,000	83.8	△ 1,431,700,000	△ 20.9
合 計	73,490,671,007	74,146,713,729	68,359,299,483	92.2	73,282,863,560	94.9	△ 4,923,564,077	△ 6.7

*平成30年度の歳入決算額中には未還付金439,738円を含む。

(市税396,378円、使用料及び手数料39,390円、諸収入3,970円)

*平成29年度の歳入決算額中には未還付金903,663円を含む。

(市税886,883円、分担金及び負担金16,300円、使用料及び手数料480円)

ア 歳入財源別内訳

一般財源・特定財源の状況は次のとおりである。

歳入総額68,359,299,483円のうち、一般財源は35,476,457,540円（構成比52.0%）、特定財源は32,882,841,943円（構成比48.0%）である。

一般財源は前年度に比べ513,368,033円（△1.4%）減少している。主な理由は、法人市民税や固定資産税の減少である。特定財源は前年度に比べ4,410,196,044円（△11.8%）減少している。主な理由は、国庫支出金及び市債が減少したものである。

一般財源・特定財源の状況

（単位：円、%）

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一般財源	市 税	16,759,092,565	24.5	16,989,172,873	23.2	△ 230,080,308	△ 1.4
	地方譲与税	490,611,000	0.7	485,609,000	0.7	5,002,000	1.0
	地方消費税交付金	2,568,042,000	3.8	2,472,558,000	3.4	95,484,000	3.9
	地方交付税	15,348,081,000	22.5	15,719,467,000	21.4	△ 371,386,000	△ 2.4
	その他	310,630,975	0.5	323,018,700	0.4	△ 12,387,725	△ 3.8
	計	35,476,457,540	52.0	35,989,825,573	49.1	△ 513,368,033	△ 1.4
特定財源	国庫支出金	10,601,468,854	15.5	12,860,091,715	17.5	△ 2,258,622,861	△ 17.6
	県支出金	6,354,529,213	9.3	7,097,223,830	9.7	△ 742,694,617	△ 10.5
	繰入金	3,641,799,050	5.3	4,290,598,742	5.9	△ 648,799,692	△ 15.1
	市 債	5,422,400,000	7.9	6,854,100,000	9.4	△ 1,431,700,000	△ 20.9
	その他	6,862,644,826	10.0	6,191,023,700	8.4	671,621,126	10.8
	計	32,882,841,943	48.0	37,293,037,987	50.9	△ 4,410,196,044	△ 11.8
合 計	68,359,299,483	100.0	73,282,863,560	100.0	△ 4,923,564,077	△ 6.7	

また、自主財源・依存財源の状況は、次のとおりである。

自主財源は27,241,092,441円（構成比39.8%）で、依存財源は41,118,207,042円（構成比60.2%）となっている。自主財源が、前年度に比べ205,313,874円（△0.7%）減少している。

自主財源・依存財源の状況

（単位：円、%）

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市 税	16,759,092,565	24.5	16,989,172,873	23.2	△ 230,080,308	△ 1.4
	分担金及び負担金	815,049,629	1.2	814,891,705	1.1	157,924	0.0
	使用料及び手数料	759,551,153	1.1	757,329,339	1.0	2,221,814	0.3
	財産収入	614,085,683	0.9	194,019,073	0.3	420,066,610	216.5
	寄 付 金	186,982,510	0.3	277,185,208	0.4	△ 90,202,698	△ 32.5
	繰入金	3,641,799,050	5.3	4,290,598,742	5.9	△ 648,799,692	△ 15.1
	繰越金	1,450,977,090	2.1	1,540,248,885	2.1	△ 89,271,795	△ 5.8
	諸 収 入	3,013,554,761	4.4	2,582,960,490	3.5	430,594,271	16.7
	計	27,241,092,441	39.8	27,446,406,315	37.5	△ 205,313,874	△ 0.7

依 存 財 源	地方譲与税	490,611,000	0.7	485,609,000	0.7	5,002,000	1.0
	利子割交付金	23,863,000	0.0	25,873,000	0.0	△ 2,010,000	△ 7.8
	配当割交付金	32,682,000	0.1	46,813,000	0.1	△ 14,131,000	△ 30.2
	株式等譲渡所得割交付金	33,401,000	0.1	48,236,000	0.1	△ 14,835,000	△ 30.8
	地方消費税交付金	2,568,042,000	3.8	2,472,558,000	3.4	95,484,000	3.9
	ゴルフ場利用税交付金	36,710,975	0.1	37,170,700	0.0	△ 459,725	△ 1.2
	自動車取得税交付金	99,877,000	0.1	92,436,000	0.1	7,441,000	8.0
	地方特例交付金	84,097,000	0.1	72,490,000	0.1	11,607,000	16.0
	地方交付税	15,348,081,000	22.5	15,719,467,000	21.4	△ 371,386,000	△ 2.4
	交通安全対策特別交付金	22,444,000	0.0	24,389,000	0.0	△ 1,945,000	△ 8.0
	国庫支出金	10,601,468,854	15.5	12,860,091,715	17.5	△ 2,258,622,861	△ 17.6
	県支出金	6,354,529,213	9.3	7,097,223,830	9.7	△ 742,694,617	△ 10.5
	市債	5,422,400,000	7.9	6,854,100,000	9.4	△ 1,431,700,000	△ 20.9
	計	41,118,207,042	60.2	45,836,457,245	62.5	△ 4,718,250,203	△ 10.3
合計	68,359,299,483	100.0	73,282,863,560	100.0	△ 4,923,564,077	△ 6.7	

イ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、次のとおりである。このうち市税の収入未済額は619,614,818円で、収入未済額全体の10.8%を占めており、前年度に比べ70,928,722円(△10.3%)減少している。

なお、収入未済額のうち諸収入の一部、国庫支出金、県支出金及び市債の全額は繰越事業(繰越明許費)に係る未収入特定財源で、次年度への繰越相当分である。これらを差し引いた実質的な収入未済額は799,979,442円であり、前年度に比べ57,337,714円(△6.7%)減少している。

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	619,614,818	10.8	690,543,540	17.8	△ 70,928,722	△ 10.3
分担金及び負担金	46,203,290	0.8	49,884,301	1.3	△ 3,681,011	△ 7.4
使用料及び手数料	23,109,659	0.4	24,949,521	0.6	△ 1,839,862	△ 7.4
国庫支出金	1,280,914,000	22.3	1,019,806,000	26.2	261,108,000	25.6
県支出金	263,773,242	4.6	422,477,281	10.9	△ 158,704,039	△ 37.6
財産収入	1,559,919	0.0	1,679,919	0.0	△ 120,000	△ 7.1
諸収入	180,221,716	3.2	350,888,875	9.0	△ 170,667,159	△ 48.6
市 債	3,326,600,000	57.9	1,329,500,000	34.2	1,997,100,000	150.2
合計	5,741,996,644	100.0	3,889,729,437	100.0	1,852,267,207	47.6
次年度への繰越相当分	4,942,017,202		3,032,412,281		1,909,604,921	63.0
差引後	799,979,442		857,317,156		△ 57,337,714	△ 6.7

ウ 不納欠損額の状況

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

不納欠損額の合計は45,857,340円で、前年度に比べ7,505,832円(19.6%)増加している。

不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	37,427,823	81.6	34,843,954	90.9	2,583,869	7.4
分担金及び負担金	2,780,981	6.1	1,974,240	5.1	806,741	40.9
使用料及び手数料	139,010	0.3	12,740	0.0	126,270	991.1
諸 収 入	5,509,526	12.0	1,520,574	4.0	3,988,952	262.3
合 計	45,857,340	100.0	38,351,508	100.0	7,505,832	19.6

エ 款別歳入決算の状況

款別歳入決算の状況は、次のとおりである。

1 款 市 税

当年度の市税の収入済額は16,759,092,565円で、前年度に比べ230,080,308円(△1.4%)減少している。収入率は96.2%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

1項市民税は7,166,670,498円で、前年度に比べ52,499,226円(△0.7%)減少している。その内訳は、個人市民税5,837,345,418円で、前年度に比べ113,180,944円(2.0%)増加し、法人市民税は1,329,325,080円で、前年度に比べ165,680,170円(△11.1%)減少している。市民税の収入率は96.6%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

2項固定資産税は7,175,188,824円で、前年度に比べ146,162,371円(△2.0%)減少している。収入率は95.6%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

3項軽自動車税は470,229,579円で、前年度に比べ16,543,648円(3.6%)増加している。収入率は94.2%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

4項市たばこ税は979,642,555円で、前年度に比べ22,256,951円(△2.2%)減少している。

6項都市計画税は962,933,929円で、前年度に比べ25,411,768円(△2.6%)減少している。収入率は95.5%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

7項入湯税は4,427,180円で、前年度に比べ293,640円(△6.2%)減少している。

市税を現年課税分と滞納繰越分に区分すると、現年課税分は16,595,080,556円で、前年度に比べ151,056,726円(△0.9%)減少し、収入率は99.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。滞納繰越分は164,012,009円で、前年度に比べ79,023,582円(△32.5%)減少し、収入率は23.8%で、前年度に比べ6.2ポイント低下している。

なお、市税の不納欠損額は37,427,823円で、前年度に比べ2,583,869円(7.4%)増加している。

市税の状況

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
市民税	7,417,348,962	7,166,670,498	13,198,199	237,873,403	96.6	7,219,169,724	96.3	△ 52,499,226	△ 0.7
1 個人	6,078,872,415	5,837,345,418	12,536,502	229,383,633	96.0	5,724,164,474	95.6	113,180,944	2.0
法人	1,338,476,547	1,329,325,080	661,697	8,489,770	99.3	1,495,005,250	99.3	△ 165,680,170	△ 11.1
固定資産税	7,507,542,502	7,175,188,824	20,029,380	312,327,153	95.6	7,321,351,195	95.2	△ 146,162,371	△ 2.0
2 固定資産税	7,467,155,802	7,134,802,124	20,029,380	312,327,153	95.5	7,281,378,095	95.2	△ 146,575,971	△ 2.0
固定資産等所在市町村交付金及び納付金	40,386,700	40,386,700	-	-	100.0	39,973,100	100.0	413,600	1.0
3 軽自動車税	498,992,321	470,229,579	1,497,287	27,265,455	94.2	453,685,931	93.9	16,543,648	3.6
4 市たばこ税	979,642,555	979,642,555	-	-	100.0	1,001,899,506	100.0	△ 22,256,951	△ 2.2
6 都市計画税	1,007,785,308	962,933,929	2,702,957	42,148,807	95.5	988,345,697	95.2	△ 25,411,768	△ 2.6
7 入湯税	4,427,180	4,427,180	-	-	100.0	4,720,820	100.0	△ 293,640	△ 6.2
合計	17,415,738,828	16,759,092,565	37,427,823	619,614,818	96.2	16,989,172,873	95.9	△ 230,080,308	△ 1.4
内 現年課税分	16,726,357,448	16,595,080,556	2,685,093	128,988,177	99.2	16,746,137,282	99.1	△ 151,056,726	△ 0.9
訳 滞納繰越分	689,381,380	164,012,009	34,742,730	490,626,641	23.8	243,035,591	30.0	△ 79,023,582	△ 32.5

*平成30年度の歳入決算額中には未還付金396,378円を含む。

(市民税(個人)393,138円、固定資産税2,855円、都市計画税385円)

*平成29年度の歳入決算額中には未還付金886,883円を含む。

(市民税(個人)831,783円、固定資産税48,515円、都市計画税6,585円)

市税の不納欠損額の理由別内訳は、次のとおりである。

不納欠損額の理由別内訳

(単位：円、件)

区分	平成30年度 不納欠損額	左の理由別内訳						平成29年度 不納欠損額
		時効完成(5年)		滞納処分停止(3年)		直消滅		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税	13,198,199	322	3,565,092	715	7,879,855	146	1,753,252	14,941,692
固定資産税	20,029,380	318	2,731,314	1,143	14,907,308	265	2,390,758	15,805,780
軽自動車税	1,497,287	153	754,287	149	692,000	11	51,000	1,951,080
都市計画税	2,702,957	318	368,586	1,143	2,011,717	265	322,654	2,145,402
合計	37,427,823	1,111	7,419,279	3,150	25,490,880	687	4,517,664	34,843,954
対象者数	705人	285人		348人		72人		757人

2 款 地方譲与税

当年度の収入済額は490,611,000円で、前年度に比べ5,002,000円(1.0%)増加している。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方揮発油譲与税	141,657,000	141,657,000	-	100.0	140,710,000	100.0	947,000	0.7
2 自動車重量譲与税	348,954,000	348,954,000	-	100.0	344,899,000	100.0	4,055,000	1.2
合計	490,611,000	490,611,000	-	100.0	485,609,000	100.0	5,002,000	1.0

3 款 利子割交付金

当年度の収入済額は23,863,000円で、前年度に比べ2,010,000円(△7.8%)減少している。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 利子割交付金	23,863,000	23,863,000	-	100.0	25,873,000	100.0	△2,010,000	△7.8
合計	23,863,000	23,863,000	-	100.0	25,873,000	100.0	△2,010,000	△7.8

4 款 配当割交付金

当年度の収入済額は32,682,000円で、前年度に比べ14,131,000円(△30.2%)減少している。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 配当割交付金	32,682,000	32,682,000	-	100.0	46,813,000	100.0	△14,131,000	△30.2
合計	32,682,000	32,682,000	-	100.0	46,813,000	100.0	△14,131,000	△30.2

5 款 株式等譲渡所得割交付金

当年度の収入済額は33,401,000円で、前年度に比べ14,835,000円(△30.8%)減少している。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	33,401,000	33,401,000	-	100.0	48,236,000	100.0	△14,835,000	△30.8
合計	33,401,000	33,401,000	-	100.0	48,236,000	100.0	△14,835,000	△30.8

6款 地方消費税交付金

当年度の収入済額は2,568,042,000円で、前年度に比べ95,484,000円(3.9%)増加している。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方消費税交付金	2,568,042,000	2,568,042,000	-	100.0	2,472,558,000	100.0	95,484,000	3.9
合計	2,568,042,000	2,568,042,000	-	100.0	2,472,558,000	100.0	95,484,000	3.9

7款 ゴルフ場利用税交付金

当年度の収入済額は36,710,975円で、前年度に比べ459,725円(△1.2%)減少している。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 ゴルフ場利用税交付金	36,710,975	36,710,975	-	100.0	37,170,700	100.0	△459,725	△1.2
合計	36,710,975	36,710,975	-	100.0	37,170,700	100.0	△459,725	△1.2

8款 自動車取得税交付金

当年度の収入済額は99,877,000円で、前年度に比べ7,441,000円(8.0%)増加している。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 自動車取得税交付金	99,877,000	99,877,000	-	100.0	92,436,000	100.0	7,441,000	8.0
合計	99,877,000	99,877,000	-	100.0	92,436,000	100.0	7,441,000	8.0

9款 地方特例交付金

当年度の収入済額は84,097,000円で、前年度に比べ11,607,000円(16.0%)増加している。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方特例交付金	84,097,000	84,097,000	-	100.0	72,490,000	100.0	11,607,000	16.0
合計	84,097,000	84,097,000	-	100.0	72,490,000	100.0	11,607,000	16.0

10款 地方交付税

当年度の収入済額は15,348,081,000円で、前年度に比べ371,386,000円(△2.4%)減少している。その内訳は、普通交付税13,989,386,000円で、前年度に比べ378,404,000円(△2.6%)減少し、特別交付税は1,358,695,000円で、前年度に比べ7,018,000円(0.5%)増加している。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方交付税	15,348,081,000	15,348,081,000	-	100.0	15,719,467,000	100.0	△ 371,386,000	△ 2.4
合計	15,348,081,000	15,348,081,000	-	100.0	15,719,467,000	100.0	△ 371,386,000	△ 2.4

11款 交通安全対策特別交付金

当年度の収入済額は22,444,000円で、前年度に比べ1,945,000円(△8.0%)減少している。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 交通安全対策特別交付金	22,444,000	22,444,000	-	100.0	24,389,000	100.0	△ 1,945,000	△ 8.0
合計	22,444,000	22,444,000	-	100.0	24,389,000	100.0	△ 1,945,000	△ 8.0

12款 分担金及び負担金

当年度の収入済額は815,049,629円で、前年度に比べ157,924円(0.0%)増加している。

1項分担金837,499円は、土地改良事業費分担金である。

2項負担金814,212,130円は、前年度に比べ3,666,161円(0.5%)増加している。主な理由は、児童福祉費負担金の増加である。

収入未済額46,203,290円は、主に保育料の滞納である。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 分担金	837,499	837,499	-	-	100.0	4,345,736	100.0	△ 3,508,237	△ 80.7
2 負担金	863,196,401	814,212,130	2,780,981	46,203,290	94.3	810,545,969	94.0	3,666,161	0.5
合計	864,033,900	815,049,629	2,780,981	46,203,290	94.3	814,891,705	94.0	157,924	0.0

負担金の不納欠損額の理由別内訳は、次のとおりである。

不納欠損額の理由別内訳

(単位：円、件)

区 分	平成30年度 不納欠損額	左の理由別内訳						平成29年度 不納欠損額
		時効完成(5年)		滞納処分停止(3年)		直消滅		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
児童福祉費負担金	2,629,320	-	-	234	2,629,320	-	-	1,495,840
老人福祉費負担金	151,661	4	151,661	-	-	-	-	478,400
合 計	2,780,981	4	151,661	234	2,629,320	-	-	1,974,240
対象者数	6人	1人		5人		-		4人

13款 使用料及び手数料

当年度の収入済額は759,551,153円で、収入率は97.0%であり、前年度に比べ2,221,814円(0.3%)増加している。

1項使用料518,686,208円は、前年度に比べ2,507,969円(0.5%)増加している。主な理由は、住宅使用料、保健体育施設使用料の増加である。

2項手数料240,864,945円は、前年度に比べ286,155円(△0.1%)減少している。主な理由は、総務手数料の減少である。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 使用料	541,815,727	518,686,208	139,010	23,029,259	95.7	516,178,239	95.4	2,507,969	0.5
2 手数料	240,944,705	240,864,945	-	80,400	100.0	241,151,100	100.0	△286,155	△0.1
合 計	782,760,432	759,551,153	139,010	23,109,659	97.0	757,329,339	96.8	2,221,814	0.3

*平成30年度の歳入決算額中には未還付金39,390円を含む。

(住宅使用料26,500円、保健体育施設使用料12,250円、総務手数料640円)

*平成29年度の歳入決算額中には未還付金480円を含む。(総務手数料480円)

14款 国庫支出金

当年度の収入済額は10,601,468,854円で、収入率は89.2%であり、前年度に比べ2,258,622,861円(△17.6%)減少している。

1項国庫負担金8,747,189,795円は、前年度に比べ212,750,316円(2.5%)増加している。主な理由は、施設型給付費負担金及び障害者自立支援給付費負担金の増加である。

2項国庫補助金1,802,328,496円は、前年度に比べ2,471,204,300円(△57.8%)減少している。主な理由は、諫早駅周辺地区都市再生整備計画事業費交付金や市街地再開発事業費交付金の減少である。

収入未済額1,280,914,000円は、繰越事業に係る財源で次年度への繰越相当分である。

3項委託金51,950,563円は、前年度に比べ168,877円(△0.3%)減少している。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 国庫負担金	8,747,189,795	8,747,189,795	-	100.0	8,534,439,479	100.0	212,750,316	2.5
2 国庫補助金	3,083,242,496	1,802,328,496	1,280,914,000	58.5	4,273,532,796	80.7	△ 2,471,204,300	△ 57.8
3 委託金	51,950,563	51,950,563	-	100.0	52,119,440	100.0	△ 168,877	△ 0.3
合計	11,882,382,854	10,601,468,854	1,280,914,000	89.2	12,860,091,715	92.7	△ 2,258,622,861	△ 17.6

15款 県支出金

当年度の収入済額は6,354,529,213円で、収入率は96.0%であり、前年度に比べ742,694,617円(△10.5%)減少している。

1項県負担金3,436,304,343円は、前年度に比べ77,400,125円(2.3%)増加している。主な理由は、障害児通所給付費等負担金の増加である。

2項県補助金2,683,294,283円は、前年度に比べ761,657,474円(△22.1%)減少している。主な理由は、産地パワーアップ事業費補助金や地域医療介護総合確保基金事業費補助金の減少である。

収入未済額263,773,242円は、繰越事業に係る財源で次年度への繰越相当分である。

3項委託金234,930,587円は、前年度に比べ58,437,268円(△19.9%)減少している。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 県負担金	3,436,304,343	3,436,304,343	-	100.0	3,358,904,218	100.0	77,400,125	2.3
2 県補助金	2,947,067,525	2,683,294,283	263,773,242	91.0	3,444,951,757	89.1	△ 761,657,474	△ 22.1
3 委託金	234,930,587	234,930,587	-	100.0	293,367,855	100.0	△ 58,437,268	△ 19.9
合計	6,618,302,455	6,354,529,213	263,773,242	96.0	7,097,223,830	94.4	△ 742,694,617	△ 10.5

16款 財産収入

当年度の収入済額は614,085,683円で、収入率は99.7%であり、前年度に比べ420,066,610円(216.5%)増加している。

1項財産運用収入71,082,017円は、前年度に比べ1,941,157円(△2.7%)減少している。

2項財産売払収入543,003,666円は、前年度に比べ422,007,767円(348.8%)増加している。主な理由は、土地売払収入の増加である。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 財産運用収入	72,641,936	71,082,017	1,559,919	97.9	73,023,174	97.8	△ 1,941,157	△ 2.7
2 財産売払収入	543,003,666	543,003,666	-	100.0	120,995,899	100.0	422,007,767	348.8
合計	615,645,602	614,085,683	1,559,919	99.7	194,019,073	99.1	420,066,610	216.5

17款 寄付金

当年度の収入済額は186,982,510円で、前年度に比べ90,202,698円(△32.5%)減少している。

主な理由は、諫早市産業活性化基金寄付金は増加したものの、諫早市教育振興基金寄付金が減少したためである。なお、当年度におけるふるさと応援寄付は12,915件、183,793,000円である。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 寄付金	186,982,510	186,982,510	-	100.0	277,185,208	100.0	△ 90,202,698	△ 32.5
合計	186,982,510	186,982,510	-	100.0	277,185,208	100.0	△ 90,202,698	△ 32.5

18款 繰入金

当年度の収入済額は3,641,799,050円で、前年度に比べ648,799,692円(△15.1%)減少している。

主な理由は、諫早市減債基金繰入金の減少である。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 基金繰入金	3,471,846,957	3,471,846,957	-	100.0	4,273,544,427	100.0	△ 801,697,470	△ 18.8
2 特別会計繰入金	169,952,093	169,952,093	-	100.0	17,054,315	100.0	152,897,778	896.5
合計	3,641,799,050	3,641,799,050	-	100.0	4,290,598,742	100.0	△ 648,799,692	△ 15.1

19款 繰越金

当年度の収入済額は1,450,977,090円で、前年度に比べ89,271,795円(△5.8%)減少している。

このうち純繰越金は870,218,364円、繰越事業充当財源繰越金は580,758,726円である。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 繰越金	1,450,977,090	1,450,977,090	-	100.0	1,540,248,885	100.0	△ 89,271,795	△ 5.8
合計	1,450,977,090	1,450,977,090	-	100.0	1,540,248,885	100.0	△ 89,271,795	△ 5.8

20款 諸収入

当年度の収入済額は3,013,554,761円で、収入率は94.2%であり、前年度に比べ430,594,271円(16.7%)増加している。

1項延滞金加算金及び過料19,989,604円は、前年度に比べ95,105円(△0.5%)減少している。

2項市預金利子139,289円は、前年度に比べ24,594円(△15.0%)減少している。

3項貸付金元利収入1,974,748,309円は、前年度に比べ151,107,519円(8.3%)増加している。主な理由は、中小企業創業支援融資預託金元金収入の増加である。

4項受託事業収入296,475,161円は、前年度に比べ195,081,465円(192.4%)増加している。主な理由は、九州新幹線建設関連受託事業収入の増加である。収入未済額69,852,000円は、次年度への繰越分の九州新幹線建設関連受託事業収入である。

6項雑入722,202,398円は、前年度に比べ84,524,986円(13.3%)増加している。主な理由は、JFAサッカー施設整備助成金の皆増である。収入未済額110,369,716円の主なものは、生活保護費返還金99,484,442円、児童扶養手当過払返納金6,407,780円である。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 延滞金加算金及び過料	19,985,634	19,989,604	-	-	100.0	20,084,709	100.0	△ 95,105	△ 0.5
2 市預金利子	139,289	139,289	-	-	100.0	163,883	100.0	△ 24,594	△ 15.0
3 貸付金元利収入	1,976,648,242	1,974,748,309	1,899,933	-	99.9	1,823,640,790	99.9	151,107,519	8.3
4 受託事業収入	366,327,161	296,475,161	-	69,852,000	80.9	101,393,606	28.0	195,081,465	192.4
6 雑入	836,181,707	722,202,398	3,609,593	110,369,716	86.4	637,677,412	87.6	84,524,986	13.3
合計	3,199,282,033	3,013,554,761	5,509,526	180,221,716	94.2	2,582,960,490	88.0	430,594,271	16.7

*平成30年度の歳入決算額中には未還付金3,970円(市税延滞金)を含む。

諸収入の不納欠損額の理由別内訳は、次のとおりである。

不納欠損額の理由別内訳

(単位：円、件)

区分	平成30年度 不納欠損額	左の理由別内訳						平成29年度 不納欠損額
		時効完成(5年)		滞納処分停止(3年)		直消滅		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
災害援護資金貸付金元利収入	1,899,933	1	1,899,933	-	-	-	-	-
補助金・給付金等返還金	3,609,593	15	3,609,593	-	-	-	-	1,520,574
合計	5,509,526	16	5,509,526	-	-	-	-	1,520,574
対象者数	16人	16人		-		-		3人

21款 市債

当年度の収入済額は5,422,400,000円、収入率62.0%であり、前年度に比べ1,431,700,000円(△20.9%)減少している。

1項5目農林水産業債303,700,000円は、前年度に比べ93,100,000円(△23.5%)減少している。主な理由は、合併特例事業債(排水対策施設)の減少である。

1項7目土木債2,166,600,000円は、前年度に比べ56,400,000円(△2.5%)減少している。主な理由は、合併特例事業債(道路)の減少である。

1項8目消防債54,500,000円は、前年度に比べ758,700,000円(△93.3%)減少している。主な理由は、緊急防災・減災事業(防災行政無線)の減少である。

1項9目教育債998,500,000円は、前年度に比べ426,600,000円(△29.9%)減少している。主な理由は、合併特例事業債(体育施設)の減少である。

1項10目災害復旧事業債3,500,000円は、前年度に比べ2,500,000円(△41.7%)減少している。その理由は、農地農業用施設災害復旧債、土木施設災害復旧債の減少である。

1項13目臨時財政対策債1,895,600,000円は、前年度に比べ43,800,000円(△2.3%)減少している。

なお、市債の収入未済額3,326,600,000円は、繰越事業に係る財源で次年度への繰越相当分である。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項目	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1-1 総務債	-	-	-	-	26,000,000	100.0	△26,000,000	皆減
1-2 民生債	-	-	-	-	13,700,000	100.0	△13,700,000	皆減
1-3 衛生債	-	-	-	-	10,900,000	100.0	△10,900,000	皆減
1-5 農林水産業債	429,500,000	303,700,000	125,800,000	70.7	396,800,000	77.6	△93,100,000	△23.5
1-7 土木債	3,010,600,000	2,166,600,000	844,000,000	72.0	2,223,000,000	73.4	△56,400,000	△2.5
1-8 消防債	54,500,000	54,500,000	-	100.0	813,200,000	95.6	△758,700,000	△93.3
1-9 教育債	3,352,900,000	998,500,000	2,354,400,000	29.8	1,425,100,000	79.3	△426,600,000	△29.9
1-10 災害復旧事業債	5,900,000	3,500,000	2,400,000	59.3	6,000,000	81.1	△2,500,000	△41.7
1-13 臨時財政対策債	1,895,600,000	1,895,600,000	-	100.0	1,939,400,000	100.0	△43,800,000	△2.3
合計	8,749,000,000	5,422,400,000	3,326,600,000	62.0	6,854,100,000	83.8	△1,431,700,000	△20.9

一般会計及び特別会計の市債現在高の状況は、次のとおりである。

当年度末における一般会計の市債現在高は55,819,872,703円であり、前年度末に比べ2,470,183,098円(△4.2%)減少している。

また、当年度末における人口1人当たりの市債現在高は408,112円である。

市債現在高の状況

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	増減率
一般会計	55,819,872,703	100.0	58,290,055,801	100.0	△2,470,183,098	△4.2
特別会計	-	-	-	-	-	-
合計	55,819,872,703	100.0	58,290,055,801	100.0	△2,470,183,098	△4.2
人口1人当たり市債現在高	408,112		422,894		△14,782	△3.5
住民基本台帳人口	136,776人 (平成31年3月31日現在)		137,836人 (平成30年3月31日現在)			

(3) 歳出決算の状況

ア 目的別歳出決算の状況

目的別歳出決算の状況は、次のとおりである。

当年度の歳出決算額は、予算現額73,490,671,007円に対し、支出済額66,975,901,643円
 予算の執行率は91.1%である。前年度に比べ4,855,984,827円(△6.8%)の減少である。また
 翌年度繰越額は5,558,323,159円で、予算の不用額は956,446,205円である。

目的別歳出決算の状況

(単位：円、%)

款	平成30年度					平成29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 議会費	380,359,000	365,783,457	-	14,575,543	96.2	363,028,143	2,755,314	0.8
2 総務費	1,656,231,000	1,611,600,456	-	44,630,544	97.3	2,045,062,478	△433,462,022	△21.2
3 政策 振興費	3,808,688,926	3,459,568,476	299,598,153	49,522,297	90.8	3,888,676,247	△429,107,771	△11.0
4 財務費	5,223,296,000	5,191,037,454	-	32,258,546	99.4	4,255,292,113	935,745,341	22.0
5 健康費	7,128,546,000	7,016,712,454	-	111,833,546	98.4	6,912,113,210	104,599,244	1.5
6 福祉費	18,090,473,000	17,973,805,500	-	116,667,500	99.4	18,426,309,777	△452,504,277	△2.5
7 市民生活 環境費	3,356,330,000	3,321,591,955	-	34,738,045	99.0	3,377,495,483	△55,903,528	△1.7
8 農水産 林費	3,491,226,436	3,110,859,842	296,975,116	83,391,478	89.1	3,903,231,093	△792,371,251	△20.3
9 商振興 工費	4,134,942,210	3,282,845,793	833,561,000	18,535,417	79.4	3,860,076,854	△577,231,061	△15.0
10 建設費	10,139,713,007	8,530,384,712	1,310,232,890	299,095,405	84.1	9,253,503,490	△723,118,778	△7.8
11 消防 防災費	1,883,388,568	1,824,751,839	-	58,636,729	96.9	2,493,160,589	△668,408,750	△26.8
12 教育費	5,772,201,400	2,952,836,466	2,747,976,000	71,388,934	51.2	2,968,318,509	△15,482,043	△0.5
13 災復 旧害費	112,348,000	38,788,444	69,980,000	3,579,556	34.5	56,959,399	△18,170,955	△31.9
14 公債費	8,312,927,000	8,295,334,795	-	17,592,205	99.8	10,028,659,085	△1,733,324,290	△17.3
16 予備費	460	-	-	460	0.0	-	-	-
合計	73,490,671,007	66,975,901,643	5,558,323,159	956,446,205	91.1	71,831,886,470	△4,855,984,827	△6.8

イ 性質別歳出（普通会計）決算の状況

「平成30年度地方財政状況調査」による普通会計の性質別歳出の状況を参照すると、次のとおりである。なお、普通会計には墓園事業特別会計を含み、一般会計決算数値とは一致しない。

性質別歳出（普通会計）決算の状況

（単位：千円、％）

区 分	決 算 額				対前年度比較	
	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
1 義務的経費	32,198,934	48.1	34,476,589	48.0	△ 2,277,655	△ 6.6
人件費	6,974,311	10.4	7,486,799	10.4	△ 512,488	△ 6.8
扶助費	16,929,288	25.3	16,961,131	23.6	△ 31,843	△ 0.2
公債費	8,295,335	12.4	10,028,659	14.0	△ 1,733,324	△ 17.3
2 投資的経費	10,226,974	15.3	13,984,531	19.5	△ 3,757,557	△ 26.9
普通建設事業費	10,188,185	15.2	13,927,571	19.4	△ 3,739,386	△ 26.8
災害復旧事業費	38,789	0.1	56,960	0.1	△ 18,171	△ 31.9
3 その他	24,543,842	36.6	23,362,039	32.5	1,181,803	5.1
物件費	5,501,595	8.2	5,274,661	7.3	226,934	4.3
維持補修費	583,188	0.9	568,253	0.8	14,935	2.6
補助費等	7,228,098	10.8	7,358,632	10.2	△ 130,534	△ 1.8
積立金	4,191,829	6.2	3,284,916	4.6	906,913	27.6
投資及び出資金・貸付金	1,948,251	2.9	1,834,207	2.6	114,044	6.2
繰出金	5,090,881	7.6	5,041,370	7.0	49,511	1.0
合 計	66,969,750	100.0	71,823,159	100.0	△ 4,853,409	△ 6.8

*決算統計上、墓園事業特別会計繰入金(163,000千円)及び長崎県後期高齢者医療広域連合(人件費分18,111千円)との調整が必要であるため、一般会計から181,111千円減額されている。

*決算統計上の表であるため、千円単位であるもの。

ウ 款別歳出決算の状況

款別歳出決算の状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

当年度の支出済額は365,783,457円、予算に対する執行率は96.2%であり、前年度に比べ2,755,314円(0.8%)増加している。

歳出決算年度比較

（単位：円、％）

項	平成30年度					平成29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 議 会 費	380,359,000	365,783,457	-	14,575,543	96.2	363,028,143	2,755,314	0.8
合 計	380,359,000	365,783,457	-	14,575,543	96.2	363,028,143	2,755,314	0.8

2款 総務費

当年度の支出済額は1,611,600,456円、予算に対する執行率は97.3%であり、前年度に比べ433,462,022円(△21.2%)減少している。

1項総務費1,200,578,317円は、前年度に比べ305,310,772円(△20.3%)減少している。主な理由は、退職手当の減少である。

2項秘書広報費92,055,961円は、前年度に比べ41,460,462円(△31.1%)減少している。主な理由は、特別職退職手当の減少である。

3項人事費63,911,594円は、前年度に比べ1,707,413円(2.7%)増加している。主な理由は、臨時備人料の増加である。

4項情報電算費146,942,330円は、前年度に比べ24,175,964円(△14.1%)減少している。主な理由は、新統合OAシステム構築委託料の減少である。

5項選挙費60,027,608円は、前年度に比べ64,713,904円(△51.9%)減少している。主な理由は、衆議院議員選挙及び長崎県知事選挙事務費の減少である。

不用額の主なものは、1項総務費1目総務管理費26,542,405円、2項秘書広報費1目秘書費6,136,655円である。

歳出決算年度比較

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 総務費	1,230,760,000	1,200,578,317	-	30,181,683	97.5	1,505,889,089	△305,310,772	△20.3
2 秘書広報費	98,578,000	92,055,961	-	6,522,039	93.4	133,516,423	△41,460,462	△31.1
3 人事費	66,467,000	63,911,594	-	2,555,406	96.2	62,204,181	1,707,413	2.7
4 情報電算費	149,408,000	146,942,330	-	2,465,670	98.3	171,118,294	△24,175,964	△14.1
5 選挙費	62,439,000	60,027,608	-	2,411,392	96.1	124,741,512	△64,713,904	△51.9
6 監査委員費	48,579,000	48,084,646	-	494,354	99.0	47,592,979	491,667	1.0
合計	1,656,231,000	1,611,600,456	-	44,630,544	97.3	2,045,062,478	△433,462,022	△21.2

3款 政策振興費

当年度の支出済額は3,459,568,476円、予算に対する執行率は90.8%であり、前年度に比べ429,107,771円(△11.0%)減少している。

1項企画費1,634,019,171円は、前年度に比べ16,957,021円(1.0%)増加している。主な理由は、長崎新幹線建設負担金の増加である。

2項文化振興費150,095,018円は、前年度に比べ10,231,220円(△6.4%)減少している。主な理由は、諫早文化会館耐震化工法検討委託料の減少である。

3項スポーツ振興費1,246,725,220円は、前年度に比べ465,515,501円(△27.2%)減少している。主な理由は、新野球場整備工事費の減少である。

4項地域振興統計費428,729,067円は、前年度に比べ29,681,929円(7.4%)増加している。主な理由は、いもり月の丘温泉指定管理料の増加である。

不用額の主なものは、1項企画費1目企画費21,688,725円、3項スポーツ振興費2目スポーツ施設費8,073,247円である。

歳出決算年度比較

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 企画費	1,924,232,926	1,634,019,171	265,598,153	24,615,602	84.9	1,617,062,150	16,957,021	1.0
2 文化振興費	152,987,000	150,095,018	-	2,891,982	98.1	160,326,238	△ 10,231,220	△ 6.4
3 スポーツ振興費	1,290,395,000	1,246,725,220	34,000,000	9,669,780	96.6	1,712,240,721	△ 465,515,501	△ 27.2
4 地域振興統計費	441,074,000	428,729,067	-	12,344,933	97.2	399,047,138	29,681,929	7.4
合計	3,808,688,926	3,459,568,476	299,598,153	49,522,297	90.8	3,888,676,247	△ 429,107,771	△ 11.0

翌年度繰越額(繰越明許費)の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

(単位：円)

項	事業名	翌年度繰越額
1 企画費	新幹線建設負担金	265,598,153
3 スポーツ振興費	(仮称)久山港スポーツ施設整備事業	34,000,000
合計		299,598,153

4 款 財務費

当年度の支出済額は5,191,037,454円、予算に対する執行率は99.4%であり、前年度に比べ935,745,341円(22.0%)増加している。

1項財政費は4,811,394,427円、前年度に比べ988,953,130円(25.9%)増加している。主な理由は、財政調整基金や産業活性化基金への積立金の増加である。

2項契約管財費59,233,245円は、前年度に比べ27,878,080円(88.9%)増加している。主な理由は、公共施設調査委託料の皆増である。

3項徴税費230,124,277円は、前年度に比べ80,993,347円(△26.0%)減少している。主な理由は、ふるさと納税推進事業委託料の減少である。

4項会計費90,285,505円は、前年度に比べ92,522円(△0.1%)減少している。

不用額の主なものは、1項財政費1目財務管理費10,144,233円及び3目基金費7,851,760円である。

歳出決算年度比較

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 財政費	4,830,066,000	4,811,394,427	-	18,671,573	99.6	3,822,441,297	988,953,130	25.9
2 契約管財費	63,619,000	59,233,245	-	4,385,755	93.1	31,355,165	27,878,080	88.9
3 徴税費	237,718,000	230,124,277	-	7,593,723	96.8	311,117,624	△ 80,993,347	△ 26.0
4 会計費	91,893,000	90,285,505	-	1,607,495	98.3	90,378,027	△ 92,522	△ 0.1
合計	5,223,296,000	5,191,037,454	-	32,258,546	99.4	4,255,292,113	935,745,341	22.0

5 款 健康費

当年度の支出済額は7,016,712,454円、予算に対する執行率は98.4%であり、前年度に比べ104,599,244円(1.5%)増加している。

特別会計への繰出金は、国民健康保険事業特別会計繰出金1,333,713,687円、後期高齢者医療特別会計繰出金461,711,850円、介護保険事業特別会計繰出金1,656,157,520円となっている。

不用額の主なものは、1目健康福祉管理費75,095,163円、4目成人保健費17,285,580円である。

歳出決算年度比較

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 健康予防費	7,128,546,000	7,016,712,454	-	111,833,546	98.4	6,912,113,210	104,599,244	1.5
合 計	7,128,546,000	7,016,712,454	-	111,833,546	98.4	6,912,113,210	104,599,244	1.5

6 款 福祉費

当年度の支出済額は17,973,805,500円、予算に対する執行率は99.4%であり、前年度に比べ452,504,277円(△2.5%)減少している。

1項地域福祉費111,307,665円は、前年度に比べ260,667円(△0.2%)減少している。主な理由は、社会福祉協議会運営援助事業費補助金の減少である。

2項社会福祉費14,614,922,642円は、前年度に比べ376,344,141円(△2.5%)減少している。主な理由は、臨時給付金給付費の皆減によるものである。

3項生活保護費3,245,214,530円は、前年度に比べ76,164,398円(△2.3%)減少している。主な理由は、扶助費の減少である。

不用額の主なものは、2項社会福祉費2目児童福祉費77,147,562円及び1目障害福祉費17,269,574円である。

歳出決算年度比較

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 地域福祉費	120,570,000	111,307,665	-	9,262,335	92.3	111,568,332	△ 260,667	△ 0.2
2 社会福祉費	14,717,016,000	14,614,922,642	-	102,093,358	99.3	14,991,266,783	△ 376,344,141	△ 2.5
3 生活保護費	3,249,777,000	3,245,214,530	-	4,562,470	99.9	3,321,378,928	△ 76,164,398	△ 2.3
4 国民年金費	2,110,000	1,965,663	-	144,337	93.2	1,955,734	9,929	0.5
5 災害救助費	1,000,000	395,000	-	605,000	39.5	140,000	255,000	182.1
合 計	18,090,473,000	17,973,805,500	-	116,667,500	99.4	18,426,309,777	△ 452,504,277	△ 2.5

7款 市民生活環境費

当年度の支出済額は3,321,591,955円、予算に対する執行率は99.0%であり、前年度に比べ55,903,528円(△1.7%)減少している。

1項環境費2,882,417,463円は、前年度に比べ22,166,270円(△0.8%)減少している。主な理由は、火葬炉等補修工事費の減少である。

2項生活安全費379,665,470円は、前年度に比べ40,941,931円(△9.7%)減少している。主な理由は、公用バス購入費の皆減によるものである。

なお、地方バス路線維持費補助金は208,357,000円で、前年度に比べ22,953,000円減少している。

3項戸籍住民費59,509,022円は、前年度に比べ7,204,673円(13.8%)増加している。

不用額の主なものは、1項環境費5目廃棄物処理費8,771,962円及び1目生活環境管理費7,309,529円である。

歳出決算年度比較

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 環境費	2,906,342,000	2,882,417,463	-	23,924,537	99.2	2,904,583,733	△ 22,166,270	△ 0.8
2 生活安全費	385,344,000	379,665,470	-	5,678,530	98.5	420,607,401	△ 40,941,931	△ 9.7
3 戸籍住民費	64,644,000	59,509,022	-	5,134,978	92.1	52,304,349	7,204,673	13.8
合計	3,356,330,000	3,321,591,955	-	34,738,045	99.0	3,377,495,483	△ 55,903,528	△ 1.7

8款 農林水産費

当年度の支出済額は3,110,859,842円、予算に対する執行率は89.1%であり、前年度に比べ792,371,251円(△20.3%)減少している。

1項農業委員会費90,606,695円は、前年度に比べ790,505円(0.9%)増加している。

2項農政費495,562,713円は、前年度に比べ26,660,630円(△5.1%)減少している。主な理由は、干拓の里改修事業委託料の減少である。

3項農業振興費1,140,668,980円は、前年度に比べ696,858,999円(△37.9%)減少している。主な理由は、農産物集出荷施設整備事業費補助金の減少である。

4項農村振興費505,894,829円は、前年度に比べ19,830,982円(4.1%)増加している。主な理由は、有害鳥獣防除対策等事業費補助金の増加である。

5項土地改良費401,294,514円は、前年度に比べ154,168,622円(△27.8%)減少している。主な理由は、県営事業負担金の減少である。

6項林業費170,757,736円は、前年度に比べ36,600,127円(27.3%)増加している。主な理由は、(仮)林道しゃくなげ線開設工事費の増加によるものである。

7項水産業費196,415,473円は、前年度に比べ44,940,964円(29.7%)増加している。主な理由は、有喜地区増殖場造成工事費の増加である。

8項地籍調査費109,658,902円は、前年度に比べ16,845,578円(△13.3%)減少している。主な理由は、地籍調査測量委託料の減少である。

不用額の主なものは、3項農業振興費2目園芸振興費19,545,749円、3項農業振興費1目農業振興費13,727,412円である。

歳出決算年度比較

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 農業委員会費	94,276,000	90,606,695	-	3,669,305	96.1	89,816,190	790,505	0.9
2 農政費	505,456,000	495,562,713	-	9,893,287	98.0	522,223,343	△26,660,630	△5.1
3 農業振興費	1,315,798,000	1,140,668,980	133,661,000	41,468,020	86.7	1,837,527,979	△696,858,999	△37.9
4 農村振興費	509,591,000	505,894,829	-	3,696,171	99.3	486,063,847	19,830,982	4.1
5 土地改良費	507,361,436	401,294,514	95,142,180	10,924,742	79.1	555,463,136	△154,168,622	△27.8
6 林業費	222,186,000	170,757,736	45,168,000	6,260,264	76.9	134,157,609	36,600,127	27.3
7 水産業費	199,278,000	196,415,473	3,936	2,858,591	98.6	151,474,509	44,940,964	29.7
8 地籍調査費	137,280,000	109,658,902	23,000,000	4,621,098	79.9	126,504,480	△16,845,578	△13.3
合計	3,491,226,436	3,110,859,842	296,975,116	83,391,478	89.1	3,903,231,093	△792,371,251	△20.3

翌年度繰越額(繰越明許費)の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

(単位：円)

項	事業名	翌年度繰越額
3 農業振興費	園芸ハウス整備推進事業	133,661,000
5 土地改良費	県営農村地域防災減災事業	34,623,680
	県営有喜南部地区畑地帯総合整備事業	21,000,000
	県営宇良田井原地区圃場整備事業	2,700,000
	県営多良見伊木力第3地区基幹農道整備事業	600,000
	県営田尻地区排水対策特別事業	31,362,500
	ため池ハザードマップ作成事業	4,856,000
6 林業費	林道整備事業	45,168,000
7 水産業費	県営水産環境整備事業	3,936
8 地籍調査費	一筆地調査・測量	23,000,000
合計		296,975,116

9 款 商工振興費

当年度の支出済額は3,282,845,793円、予算に対する執行率は79.4%であり、前年度に比べ577,231,061円(△15.0%)減少している。

1項商工費2,571,080,379円は、前年度に比べ1,099,798,877円(△30.0%)減少している。主な理由は、市街地再開発事業補助金の減少である。

2項観光物産費85,827,468円は、前年度に比べ36,761円(△0.0%)減少している。

3項産業労働費625,937,946円は、前年度に比べ522,604,577円(505.7%)増加している。主な理由は、新産業団地整備事業補助金の増加である。

不用額の主なものは、1項商工費3目商業振興費15,874,959円である。

歳出決算年度比較

(単位:円、%)

項	平成30年度					平成29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 商工費	3,421,692,210	2,571,080,379	833,561,000	17,050,831	75.1	3,670,879,256	△1,099,798,877	△30.0
2 観光物産費	86,911,000	85,827,468	-	1,083,532	98.8	85,864,229	△36,761	△0.0
3 産業労働費	626,339,000	625,937,946	-	401,054	99.9	103,333,369	522,604,577	505.7
合計	4,134,942,210	3,282,845,793	833,561,000	18,535,417	79.4	3,860,076,854	△577,231,061	△15.0

翌年度繰越額(繰越明許費)の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

(単位:円)

項	事業名	翌年度繰越額
1 商工費	栄町東西街区市街地再開発支援事業	822,649,000
	プレミアム付商品券事業	10,912,000
合計		833,561,000

10款 建設費

当年度の支出済額は8,530,384,712円、予算に対する執行率は84.1%であり、前年度に比べ723,118,778円(△7.8%)減少している。

1項建設費1,246,628,953円は、前年度に比べ37,740,674円(△2.9%)減少している。主な理由は、建設管理費の減少である。

2項道路橋りょう費1,281,878,021円は、前年度に比べ395,492,757円(△23.6%)減少している。主な理由は、道路新設改良工事費の減少である。

3項治水費372,175,660円は、前年度に比べ165,758,092円(80.3%)増加している。主な理由は、本明川ダム周辺整備事業用地費及び急傾斜地測量調査等委託料の増加である。

4項公園費222,493,247円は、前年度に比べ16,246,709円(7.9%)増加している。主な理由は、コスモス花宇宙館指定管理料の増加である。

5項都市政策費10,919,396円は、前年度に比べ3,910,912円(55.8%)増加している。主な理由は、都市計画マスタープラン改訂委託料の増加である。

6項住宅費161,509,973円は、前年度に比べ311,490,458円(△65.9%)減少している。主な理由は、西部台住宅建設工事費及び市営住宅改修工事費の減少である。

7項諫早駅周辺整備費3,108,272,611円は、前年度に比べ95,372,794円(△3.0%)減少している。主な理由は、諫早駅自由通路外建設工事委託料の減少である。

8項上下水道費2,126,506,851円は、前年度に比べ68,937,808円(△3.1%)減少している。主な理由は、浄化槽事業特別会計が平成29年度で廃止したことによる浄化槽事業特別会計繰出金の皆減である。

不用額の主なものは、7項諫早駅周辺整備費1目諫早駅周辺整備費215,006,697円、2項道路橋りょう費2目道路橋りょう維持費43,249,495円である。

歳出決算年度比較

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 建設費	1,257,795,858	1,246,628,953	-	11,166,905	99.1	1,284,369,627	△ 37,740,674	△ 2.9
2 道路橋りょう費	1,991,087,737	1,281,878,021	664,913,071	44,296,645	64.4	1,677,370,778	△ 395,492,757	△ 23.6
3 治水費	386,318,172	372,175,660	6,858,647	7,283,865	96.3	206,417,568	165,758,092	80.3
4 公園費	223,881,760	222,493,247	-	1,388,513	99.4	206,246,538	16,246,709	7.9
5 都市政策費	15,950,000	10,919,396	-	5,030,604	68.5	7,008,484	3,910,912	55.8
6 住宅費	173,539,000	161,509,973	-	12,029,027	93.1	473,000,431	△ 311,490,458	△ 65.9
7 諫早駅周辺整備費	3,961,740,480	3,108,272,611	638,461,172	215,006,697	78.5	3,203,645,405	△ 95,372,794	△ 3.0
8 上下水道費	2,129,400,000	2,126,506,851	-	2,893,149	99.9	2,195,444,659	△ 68,937,808	△ 3.1
合計	10,139,713,007	8,530,384,712	1,310,232,890	299,095,405	84.1	9,253,503,490	△ 723,118,778	△ 7.8

翌年度繰越額(繰越明許費)の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

(単位：円)

項	事業名	翌年度繰越額
2 道路橋りょう費	道路橋りょう維持事業	244,116,790
	通学路安全対策事業	271,593,238
	道路橋りょう整備事業	114,754,000
	街路新設改良事業	27,917,968
	県営道路改良事業	6,531,075
3 治水費	県営海岸保全施設整備事業	1,078,000
	県営急傾斜地崩壊対策事業	5,780,647
7 諫早駅周辺整備費	諫早駅周辺整備事業	638,461,172
合計		1,310,232,890

11款 消防防災費

当年度の支出済額は1,824,751,839円、予算に対する執行率は96.9%であり、前年度に比べ668,408,750円(△26.8%)減少している。

1項防災費150,603,454円は、前年度に比べ658,703,159円(△81.4%)減少している。主な理由は、防災行政無線第二次デジタル化工事費の減少である。

2項消防費1,674,148,385円は、前年度に比べ9,705,591円(△0.6%)減少している。主な理由は、消防団研修所建設工事費の減少である。

不用額の主なものは、2項消防費2目非常備消防費38,308,285円である。

歳出決算年度比較

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 防災費	164,776,776	150,603,454	-	14,173,322	91.4	809,306,613	△ 658,703,159	△ 81.4
2 消防費	1,718,611,792	1,674,148,385	-	44,463,407	97.4	1,683,853,976	△ 9,705,591	△ 0.6
合計	1,883,388,568	1,824,751,839	-	58,636,729	96.9	2,493,160,589	△ 668,408,750	△ 26.8

12款 教育費

当年度の支出済額は2,952,836,466円、予算に対する執行率は51.2%であり、前年度に比べ15,482,043円(△0.5%)減少している。

1項教育総務費718,621,357円は、前年度に比べ57,655,037円(△7.4%)減少している。主な理由は、教育管理費の減少である。

2項学校施設費704,948,340円は、前年度に比べ74,293,371円(11.8%)増加している。主な理由は、空調設備設置工事設計委託料の増加である。

3項学校教育費591,985,987円は、前年度に比べ11,827,907円(△2.0%)減少している。主な理由は、ネットワーク機器更新委託料及び学校用コンピュータ購入費の減少である。

4項幼稚園費12,794,067円は、前年度に比べ1,006,297円(8.5%)増加している。

5項学校給食費396,151,523円は、前年度に比べ21,214,233円(5.7%)増加している。主な理由は、東部学校給食センター調理等委託料の増加である。

6項生涯学習費520,220,404円は、前年度に比べ40,225,013円(△7.2%)減少している。主な理由は、森山図書館火災復旧工事費の減少である。

7項文化財保護費8,114,788円は、前年度に比べ2,287,987円(△22.0%)減少している。主な理由は、遺跡範囲確認調査サポート委託料の減少である。

不用額の主なものは、2項学校施設費2目学校施設費46,125,181円、1項教育総務費2目教育管理費5,330,631円、3項学校教育費4目学校保健体育費3,740,884円である。

歳出決算年度比較

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 教育総務費	723,979,000	718,621,357	-	5,357,643	99.3	776,276,394	△ 57,655,037	△ 7.4
2 学校施設費	3,500,627,960	704,948,340	2,747,976,000	47,703,620	20.1	630,654,969	74,293,371	11.8
3 学校教育費	602,606,000	591,985,987	-	10,620,013	98.2	603,813,894	△ 11,827,907	△ 2.0
4 幼稚園費	13,178,440	12,794,067	-	384,373	97.1	11,787,770	1,006,297	8.5
5 学校給食費	396,993,000	396,151,523	-	841,477	99.8	374,937,290	21,214,233	5.7
6 生涯学習費	525,293,000	520,220,404	-	5,072,596	99.0	560,445,417	△ 40,225,013	△ 7.2
7 文化財保護費	9,524,000	8,114,788	-	1,409,212	85.2	10,402,775	△ 2,287,987	△ 22.0
合計	5,772,201,400	2,952,836,466	2,747,976,000	71,388,934	51.2	2,968,318,509	△ 15,482,043	△ 0.5

翌年度繰越額(繰越明許費)の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

(単位：円)

項	事業名	翌年度繰越額
2 学校施設費	学校施設空調設備整備事業	2,346,600,000
	学校施設ブロック塀改修事業	68,936,000
	学校施設防災機能強化事業	332,440,000
合計		2,747,976,000

13款 災害復旧費

当年度の支出済額は38,788,444円、予算に対する執行率は34.5%であり、前年度に比べ18,170,955円(△31.9%)減少している。

1項農林水産災害復旧費38,667,181円は、前年度に比べ15,551,139円(△28.7%)減少している。主な理由は、農地農業用施設災害復旧工事費の減少である。

2項土木災害復旧費121,263円は、前年度に比べ2,619,816円(△95.6%)減少している。主な理由は、土木施設災害復旧工事費の減少である。

歳出決算年度比較

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 農林水産 災害復旧費	111,348,000	38,667,181	69,980,000	2,700,819	34.7	54,218,320	△15,551,139	△28.7
2 土木災害復旧費	1,000,000	121,263	-	878,737	12.1	2,741,079	△2,619,816	△95.6
合計	112,348,000	38,788,444	69,980,000	3,579,556	34.5	56,959,399	△18,170,955	△31.9

翌年度繰越額(繰越明許費)の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

(単位：円)

項	事業名	翌年度繰越額
1 農林水産災害復旧費	農地農業用施設災害復旧事業	69,980,000
合計		69,980,000

14款 公債費

当年度の支出済額は8,295,334,795円、予算に対する執行率は99.8%であり、前年度に比べ1,733,324,290円(△17.3%)減少している。なお、市債の繰上償還(185,700,000円)が実施されている。

歳出決算年度比較

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 公債費	8,312,927,000	8,295,334,795	-	17,592,205	99.8	10,028,659,085	△ 1,733,324,290	△ 17.3
合計	8,312,927,000	8,295,334,795	-	17,592,205	99.8	10,028,659,085	△ 1,733,324,290	△ 17.3

なお、公債費の支出済額の内訳は、次のとおりである。

公債費内訳年度比較

(単位：円、%)

項 目		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
元利償還額	元 金	7,892,583,098	9,527,764,533	△ 1,635,181,435	△ 17.2
	利 子	402,751,697	500,894,552	△ 98,142,855	△ 19.6
	計 (うち繰上償還額)	8,295,334,795 (185,700,000)	10,028,659,085 (1,501,441,500)	△ 1,733,324,290 (△ 1,315,741,500)	△ 17.3
その他	一時借入金利子	-	-	-	
合 計		8,295,334,795	10,028,659,085	△ 1,733,324,290	△ 17.3

16款 予備費

当年度の充用額は、20,625,540円(9件)である。

歳出決算年度比較

(単位：円、%)

項	平成30年度				平成29年度	対前年度比較	
	当初・補正 予算額	充用額 A	不用額	充用率	充用額 B	増減額 A-B	増減率
1 予備費	20,626,000	20,625,540	460	100.0	24,223,173	△ 3,597,633	△ 14.9
合計	20,626,000	20,625,540	460	100.0	24,223,173	△ 3,597,633	△ 14.9

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業

歳入歳出決算状況 (単位：円、%)

予算現額		(A)	17,682,318,000	
歳入 決算額	調定額	(B)	18,215,361,275	
	収入済額	(C)	17,431,667,943	
	不納欠損額		60,949,938	
	収入未済額		725,599,184	
	収入済額対予算現額	(C) - (A)	△ 250,650,057	
	収入率	対予算現額	(C) / (A)	98.6
		対調定額	(C) / (B)	95.7
歳出 決算額	支出済額	(D)	17,404,069,586	
	翌年度繰越額	(E)	—	
	不用額	(A) - (D) - (E)	278,248,414	
	支出済額対予算現額	(A) - (D)	278,248,414	
	執行率	(D) / (A)	98.4	
歳入歳出差引残額		(C) - (D)	27,598,357	

* 収入済額中には未還付金2,855,790円を含む。

国民健康保険事業は、平成30年度からの新制度において、県が財政運営の責任主体となり県下市町と共同運営されている。そのため、歳入として、これまで国から直接交付されていた負担金や交付金は県単位で調整され、県支出金として交付されることとなり、歳出についても、県に納付する国民健康保険事業費納付金が新設され、高齢者事業費等は廃止されている。

当年度の歳入決算額は17,431,667,943円、歳出決算額は17,404,069,586円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、ともに27,598,357円である。

不用額は278,248,414円で、主なものは、療養諸費154,348,536円、保健事業費12,084,883円である。

款別の歳入歳出決算状況、国民健康保険料及び保険給付費返納金の収入状況は、次のとおりである。

款別歳入決算年度比較

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額		構成比		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
国民健康保険料	3,109,434,534	3,044,020,044	17.9	15.1	65,414,490	2.1
使用料及び手数料	1,824,480	1,762,830	0.0	0.0	61,650	3.5
国庫支出金	—	5,054,401,741	—	25.0	△ 5,054,401,741	皆減
支払基金交付金	—	4,862,098,757	—	24.1	△ 4,862,098,757	皆減
県支出金	12,587,943,740	892,069,102	72.2	4.4	11,695,874,638	1,311.1
共同事業交付金	—	4,831,064,340	—	23.9	△ 4,831,064,340	皆減
繰入金	1,392,492,008	1,403,767,000	8.0	7.0	△ 11,274,992	△ 0.8
財産収入	43,921	60,907	0.0	0.0	△ 16,986	△ 27.9
繰越金	298,739,556	67,072,849	1.7	0.3	231,666,707	345.4
諸収入	41,189,704	29,778,163	0.2	0.2	11,411,541	38.3
合 計	17,431,667,943	20,186,095,733	100.0	100.0	△ 2,754,427,790	△ 13.6

* 平成30年度の決算額中には国民健康保険料未還付金2,849,310円、手数料未還付金6,480円を含む。

* 平成29年度の決算額中には国民健康保険料未還付金4,284,690円、手数料未還付金5,600円を含む。

款別歳出決算年度比較

(単位：円、%)

区 分	歳出決算額		構成比		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
総 務 費	90,656,875	91,402,116	0.5	0.4	△ 745,241	△ 0.8
保 険 給 付 費	12,319,488,464	12,543,929,366	70.8	63.1	△ 224,440,902	△ 1.8
国民健康保険 事業費納付金	4,527,979,971	—	26.0	—	4,527,979,971	皆増
高齢者事業費	—	1,816,366,455	—	9.1	△ 1,816,366,455	皆減
介護納付金	—	716,530,679	—	3.6	△ 716,530,679	皆減
共同事業拠出金	—	4,508,947,164	—	22.7	△ 4,508,947,164	皆減
保健事業費	148,980,117	137,572,276	0.9	0.7	11,407,841	8.3
諸 支 出 金	316,964,159	72,608,121	1.8	0.4	244,356,038	336.5
合 計	17,404,069,586	19,887,356,177	100.0	100.0	△ 2,483,286,591	△ 12.5

国民健康保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	現 年 分	3,139,826,790	2,987,950,673	—	151,876,117	95.2
	滞納繰越分	750,009,565	118,634,551	60,725,643	570,649,371	15.8
	合 計	3,889,836,355	3,106,585,224	60,725,643	722,525,488	79.9
平成29年度	現 年 分	3,116,007,090	2,947,320,854	—	168,686,236	94.6
	滞納繰越分	749,561,948	92,414,500	71,566,191	585,581,257	12.3
	合 計	3,865,569,038	3,039,735,354	71,566,191	754,267,493	78.6
平成28年度	現 年 分	3,271,363,590	3,075,714,011	—	195,649,579	94.0
	滞納繰越分	715,940,115	81,048,788	74,618,158	560,273,169	11.3
	合 計	3,987,303,705	3,156,762,799	74,618,158	755,922,748	79.2

*収入済額は未還付金を除く。

国民健康保険料の不納欠損額は60,725,643円で、前年度に比べ10,840,548円(△15.1%)減少している。

収入未済額は722,525,488円で、前年度に比べ31,742,005円(△4.2%)減少している。

収入率は79.9%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

保険給付費返納金の収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	現 年 分	5,549,360	3,841,749	—	1,707,611	69.2
	過 年 度 分	1,815,630	225,250	224,295	1,366,085	12.4
	合 計	7,364,990	4,066,999	224,295	3,073,696	55.2
平成29年度	現 年 分	3,660,309	2,849,251	—	811,058	77.8
	過 年 度 分	1,738,211	234,486	499,153	1,004,572	13.5
	合 計	5,398,520	3,083,737	499,153	1,815,630	57.1
平成28年度	現 年 分	3,262,166	2,956,799	—	305,367	90.6
	過 年 度 分	3,084,645	84,152	1,567,649	1,432,844	2.7
	合 計	6,346,811	3,040,951	1,567,649	1,738,211	47.9

保険給付費返納金の不納欠損額は224,295円で、前年度に比べ274,858円(△55.1%)減少している。

収入未済額は3,073,696円で、前年度に比べ1,258,066円(69.3%)増加している。

収入率は55.2%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。

(2) 後期高齢者医療

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額		(A)	1,630,786,000	
歳入 決算額	調定額	(B)	1,646,619,618	
	収入済額	(C)	1,637,722,290	
	不納欠損額		490,490	
	収入未済額		11,009,838	
	収入済額対予算現額	(C) - (A)	6,936,290	
	収入率	対予算現額	(C) / (A)	100.4
		対調定額	(C) / (B)	99.5
歳出 決算額	支出済額	(D)	1,598,610,222	
	翌年度繰越額	(E)	—	
	不用額	(A) - (D) - (E)	32,175,778	
	支出済額対予算現額	(A) - (D)	32,175,778	
	執行率	(D) / (A)	98.0	
歳入歳出差引残額		(C) - (D)	39,112,068	

* 収入済額中には未還付金2,603,000円を含む。

当年度の歳入決算額は1,637,722,290円、歳出決算額は1,598,610,222円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、ともに39,112,068円である。

不用額は32,175,778円で、主なものは、広域連合納付金28,379,929円である。

款別の歳入歳出決算状況及び後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

款別歳入決算年度比較

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額		構成比		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
保 険 料	1,140,322,044	1,108,572,648	69.6	70.0	31,749,396	2.9
使用料及び手数料	176,580	172,700	0.0	0.0	3,880	2.2
繰 入 金	461,711,850	438,353,513	28.2	27.7	23,358,337	5.3
繰 越 金	34,191,576	33,649,866	2.1	2.1	541,710	1.6
諸 収 入	1,320,240	2,347,112	0.1	0.2	△ 1,026,872	△ 43.8
合 計	1,637,722,290	1,583,095,839	100.0	100.0	54,626,451	3.5

* 平成30年度の決算額中には後期高齢者医療保険料未還付金2,601,800円、手数料未還付金1,200円を含む。

* 平成29年度の決算額中には後期高齢者医療保険料未還付金1,092,500円、手数料未還付金1,280円を含む。

款別歳出決算年度比較

(単位：円、%)

区 分	歳出決算額		構成比		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
総 務 費	29,319,411	26,343,235	1.8	1.7	2,976,176	11.3
広域連合納付金	1,568,098,071	1,520,250,668	98.1	98.2	47,847,403	3.1
諸 支 出 金	1,192,740	2,310,360	0.1	0.1	△ 1,117,620	△ 48.4
合 計	1,598,610,222	1,548,904,263	100.0	100.0	49,705,959	3.2

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	1,149,220,572	1,137,720,244	490,490	11,009,838	99.0
平成29年度	1,119,648,190	1,107,480,148	1,162,070	11,005,972	98.9
平成28年度	1,070,317,920	1,057,491,650	1,352,680	11,473,590	98.8

* 収入済額は未還付金を除く。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は490,490円で、前年度に比べ671,580円(△57.8%)減少している。

収入未済額は11,009,838円で、前年度に比べ3,866円(0.04%)増加している。

収入率は99.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(3) 介護保険事業（保険事業勘定）

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額		(A)	12,342,562,000
歳入 決算額	調定額	(B)	12,233,281,657
	収入済額	(C)	12,181,517,972
	不納欠損額		12,124,380
	収入未済額		40,702,585
	収入済額対予算現額	(C) - (A)	△ 161,044,028
	収入率	対予算現額	(C) / (A)
対調定額		(C) / (B)	99.6
歳出 決算額	支出済額	(D)	11,412,269,182
	翌年度繰越額	(E)	—
	不用額	(A) - (D) - (E)	930,292,818
	支出済額対予算現額	(A) - (D)	930,292,818
	執行率	(D) / (A)	92.5
歳入歳出差引残額		(C) - (D)	769,248,790

* 収入済額中には未還付金1,063,280円を含む。

当年度の歳入決算額は12,181,517,972円、歳出決算額は11,412,269,182円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、ともに769,248,790円である。

不用額は930,292,818円で、主なものは、介護サービス等諸費662,655,237円及び介護予防・日常生活支援総合事業費110,851,234円である。

款別の歳入歳出決算状況及び介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

款別歳入決算年度比較

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額		構成比		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
保 険 料	2,748,013,850	2,322,611,020	22.6	20.2	425,402,830	18.3
使用料及び手数料	338,800	347,280	0.0	0.0	△ 8,480	△ 2.4
国庫支出金	2,772,880,635	2,654,364,550	22.8	23.1	118,516,085	4.5
支払基金交付金	2,875,692,878	2,908,606,980	23.6	25.4	△ 32,914,102	△ 1.1
県 支 出 金	1,528,065,943	1,516,997,733	12.5	13.2	11,068,210	0.7
財 産 収 入	52,793	131,950	0.0	0.0	△ 79,157	△ 60.0
繰 入 金	1,656,157,520	1,594,914,481	13.6	13.9	61,243,039	3.8
繰 越 金	588,368,807	474,093,619	4.8	4.1	114,275,188	24.1
諸 収 入	11,946,746	8,192,017	0.1	0.1	3,754,729	45.8
合 計	12,181,517,972	11,480,259,630	100.0	100.0	701,258,342	6.1

* 平成30年度の決算額中には介護保険料未還付金1,062,720円、手数料未還付金560円を含む。

* 平成29年度の決算額中には介護保険料未還付金815,920円、手数料未還付金80円を含む。

款別歳出決算年度比較

(単位：円、%)

区 分	歳出決算額		構成比		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
総 務 費	295,625,872	250,623,706	2.6	2.3	45,002,166	18.0
保 険 給 付 費	10,279,224,355	10,140,923,125	90.1	93.1	138,301,230	1.4
地域支援事業費	683,642,524	439,623,611	6.0	4.0	244,018,913	55.5
基金積立金	69,034,000	131,950	0.6	0.0	68,902,050	52,218.3
諸 支 出 金	84,742,431	60,588,431	0.7	0.6	24,154,000	39.9
合 計	11,412,269,182	10,891,890,823	100.0	100.0	520,378,359	4.8

介護保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	2,798,342,350	2,746,951,130	12,124,380	39,266,840	98.2
平成29年度	2,374,452,200	2,321,795,100	13,040,270	39,616,830	97.8
平成28年度	2,314,481,570	2,261,152,060	12,711,170	40,618,340	97.7

* 収入済額は未還付金を除く。

介護保険料の不納欠損額は12,124,380円で、前年度に比べ915,890円 (△7.0%) 減少している。

収入未済額は39,266,840円で、前年度に比べ349,990円 (△0.9%) 減少している。

収入率は98.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

(4) 介護保険事業（サービス事業勘定）

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額		(A)	5,500,000
歳入 決算額	調定額	(B)	33,752,711
	収入済額	(C)	33,752,711
	不納欠損額		—
	収入未済額		—
	収入済額対予算現額	(C) - (A)	28,252,711
	収入率	対予算現額	(C) / (A)
対調定額		(C) / (B)	100.0
支出済額		(D)	3,767,022
歳出 決算額	翌年度繰越額	(E)	—
	不用額	(A) - (D) - (E)	1,732,978
	支出済額対予算現額	(A) - (D)	1,732,978
	執行率	(D) / (A)	68.5
	歳入歳出差引残額	(C) - (D)	29,985,689

当年度の歳入決算額は33,752,711円、歳出決算額は3,767,022円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、ともに29,985,689円である。

款別の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

款別歳入決算年度比較

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額		構成比		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
サービス収入	8,096,800	12,734,800	24.0	35.4	△ 4,638,000	△ 36.4
繰越金	25,649,311	23,205,624	76.0	64.5	2,443,687	10.5
諸収入	6,600	19,680	0.0	0.1	△ 13,080	△ 66.5
合 計	33,752,711	35,960,104	100.0	100.0	△ 2,207,393	△ 6.1

款別歳出決算年度比較

(単位：円、%)

区 分	歳出決算額		構成比		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
事業費	3,767,022	10,310,793	100.0	100.0	△ 6,543,771	△ 63.5
合 計	3,767,022	10,310,793	100.0	100.0	△ 6,543,771	△ 63.5

(5) 駐車場事業

歳入歳出決算状況 (単位：円、%)

予算現額		(A)	35,300,000
歳入 決算額	調定額	(B)	35,173,781
	収入済額	(C)	35,173,781
	不納欠損額		—
	収入未済額		—
	収入済額対予算現額	(C) - (A)	△ 126,219
	収入率	対予算現額	(C) / (A)
対調定額		(C) / (B)	100.0
歳出 決算額	支出済額	(D)	35,173,781
	翌年度繰越額	(E)	—
	不用額	(A) - (D) - (E)	126,219
	支出済額対予算現額	(A) - (D)	126,219
	執行率	(D) / (A)	99.6
歳入歳出差引残額		(C) - (D)	0

当年度の歳入決算額は35,173,781円、歳出決算額は35,173,781円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、ともになし。
款別の歳入歳出決算状況及び駐車場の利用状況等は、次のとおりである。

款別歳入決算年度比較 (単位：円、%)

区 分	歳入決算額		構成比		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
事業収入	35,173,700	35,225,470	100.0	100.0	△ 51,770	△ 0.1
繰越金	—	15,081	—	0.0	△ 15,081	皆減
諸収入	81	37	0.0	0.0	44	118.9
合 計	35,173,781	35,240,588	100.0	100.0	△ 66,807	△ 0.2

款別歳出決算年度比較 (単位：円、%)

区 分	歳出決算額		構成比		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
駐車場事業費	35,173,781	35,240,588	100.0	100.0	△ 66,807	△ 0.2
合 計	35,173,781	35,240,588	100.0	100.0	△ 66,807	△ 0.2

駐車場の利用状況

(単位：台、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減 数	増 減 率
普 通 駐 車	38,838	39,540	△ 702	△ 1.8
定 期 駐 車	55,692	55,692	—	—
合 計	94,530	95,232	△ 702	△ 0.7
1 日 平 均	260	262	△ 2	△ 0.8

* 定期駐車台数 平成30年度：月平均契約台数153台×営業日数364日
 平成29年度：月平均契約台数153台×営業日数364日

駐車場使用料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
普 通 駐 車	16,258,500	16,320,550	△ 62,050	△ 0.4
定 期 駐 車	18,915,200	18,904,920	10,280	0.1
合 計	35,173,700	35,225,470	△ 51,770	△ 0.1

普通駐車台数は、前年度に比べ702台（△1.8%）減少し、普通駐車使用料は前年度に比べ62,050円（△0.4%）減少し、16,258,500円である。

定期駐車使用料は、前年度に比べ10,280円（0.1%）増加し、18,915,200円である。

(6) 墓園事業

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額		(A)	179,400,000	
歳入 決算額	調定額	(B)	200,767,197	
	収入済額	(C)	199,606,762	
	不納欠損額		—	
	収入未済額		1,160,435	
	収入済額対予算現額	(C) - (A)	20,206,762	
	収入率	対予算現額	(C) / (A)	111.3
		対調定額	(C) / (B)	99.4
歳出 決算額	支出済額	(D)	174,958,791	
	翌年度繰越額	(E)	—	
	不用額	(A) - (D) - (E)	4,441,209	
	支出済額対予算現額	(A) - (D)	4,441,209	
	執行率	(D) / (A)	97.5	
歳入歳出差引残額		(C) - (D)	24,647,971	

当年度の歳入決算額は199,606,762円、歳出決算額は174,958,791円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、ともに24,647,971円である。
款別の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

款別歳入決算年度比較

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額		構成比		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
事業収入	25,081,797	22,764,577	12.6	12.4	2,317,220	10.2
繰越金	174,457,867	161,618,827	87.4	87.6	12,839,040	7.9
諸収入	67,098	54,547	0.0	0.0	12,551	23.0
合 計	199,606,762	184,437,951	100.0	100.0	15,168,811	8.2

款別歳出決算年度比較

(単位：円、%)

区 分	歳出決算額		構成比		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
墓園事業費	174,958,791	9,878,744	100.0	99.0	165,080,047	1,671.1
諸支出金	—	101,340	—	1.0	△ 101,340	皆減
合 計	174,958,791	9,980,084	100.0	100.0	164,978,707	1,653.1

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

【一般会計】

ア 土地

行政財産の当年度末現在高は40,236,282.20㎡で、前年度末に比べ50,263.97㎡減少している。減少の主なものは、津久葉緑地の一部払下げ(37,545.49㎡)、企業振興用地の払下げ(16,182.00㎡)、増加の主なものは、栄田町第11開発公園の開発帰属(143.00㎡)である。

普通財産の当年度末現在高は2,042,791.67㎡で、前年度末に比べ18,025.80㎡減少している。主なものは、雑種地(15,549.00㎡)の払下げによる減少、宅地(2,989.25㎡)の行政財産への所管替えによる減少である。

イ 建物

行政財産の当年度末現在高は566,153.41㎡、前年度末に比べ5,935.99㎡増加している。主なものは、諫早駅の自由通路及び島鉄駅舎を含む複合施設等(2,607.74㎡)の新設による増加、第1野球場のメインスタンド及び内野スタンド(3,427.74㎡)の新設による増加である。

普通財産の当年度末現在高は10,956.33㎡で、前年度末に比べ494.64㎡増加している。主なものは、諫早駅の多目的床(494.64㎡)の新設による増加である。

【駐車場事業特別会計】

ア 土地

当年度末現在高は1,263.07㎡で、前年度末と同じである。

イ 建物

当年度末現在高は6,730.76㎡で、前年度末と同じである。

【墓園事業特別会計】

ア 建物

当年度末現在高は184.66㎡で、前年度末と同じである。

② 山林

【一般会計】

当年度末現在高は32,344,871㎡で、前年度末と同じである。

③ 有価証券

【一般会計】

当年度末現在高は64,383,000円で、前年度末と同じである。

④ 出資による権利

【一般会計】

当年度末現在高は368,548,200円で、前年度末と同じである。

(2) 物品

【一般会計】

ア 取得価格又は見積価格が100万円以上のもの

当年度末現在高は449点で、前年度末に比べ16点増加している。

これは、17点が増加、1点が減少したものである。詳細は、次のとおりである。

○ 増加したもの (単位：点)

品名	数量	理由
コミュニティFM放送備品	1	購入
図書館システム	1	購入
新財務会計システム	1	購入
LGWANサーバ機器一式	1	購入
プロキシサーバ	1	購入
ピアノ	1	台帳登載漏れ
積載用小型動力ポンプ	3	購入
スポーツトラクタ	1	購入
トラクタアタッチメント	1	購入
芝刈機	1	購入
急速凍結専用庫	2	台帳登載漏れ
絵画	3	寄附
合計	17	

○ 減少したもの (単位：点)

品名	数量	理由
PROXYサーバー式	1	廃棄
合計	1	

イ 公用車

当年度末現在高は264台で、前年度末に比べ3台減少している。

これは、3台が増加、6台が減少したものである。詳細は、次のとおりである。

○ 増加したもの (単位：台)

品名	数量	理由
軽乗用自動車	2	介護保険事業特別会計から管理換え
軽貨物乗用車	1	介護保険事業特別会計から管理換え
合計	3	

○ 減少したもの (単位：台)

品名	数量	理由
緊急自動車(消防車)	1	廃棄
軽貨物乗用車	1	老朽化により不用
マイクロバス	4	老朽化により不用
合計	6	

【国民健康保険事業特別会計】

ア 取得価格又は見積価格が100万円以上のもの
当年度末現在高は2点で、前年度末と同じである。

イ 公用車
当年度末現在高は11台で、前年度末と同じである。

【介護保険事業特別会計】

ア 取得価格又は見積価格が100万円以上のもの
当年度末現在高は2点で、前年度末と同じである。

イ 公用車
当年度末現在高は22台で、前年度末に比べ1台増加している。
これは、購入による軽乗用自動車4台と軽貨物乗用車1台の増、一般会計への管理換えによる軽乗用自動車2台と軽貨物乗用車1台の減、廃棄による軽乗用自動車1台の減によるものである。

(3) 債権

【一般会計】

当年度末現在高は1,742,858,935円で、前年度に比べ213,561,341円減少している。

これは、市民税（特別徴収）17,186,968円の増加及び諫早駅周辺整備用地先行取得事業貸付金230,748,309円の減少である。

(4) 基金

① 積立基金（一般会計、特別会計）

積立基金は18種類で、積立の状況は次頁のとおりである。

② 運用基金

運用基金は3種類で、運用状況については「5 運用基金の状況」に記述している。

積立基金の状況

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	決算年度中増減高の内容	
				積立額	事業充当取崩額
1 諫早市財政調整基金	1,880,912,153	1,100,262,533	2,981,174,686	1,700,262,533	600,000,000
2 諫早市減債基金	3,242,784,015	945,581	3,243,729,596	300,945,581	300,000,000
3 諫早市退職手当基金	1,011,420,669	957,427	1,012,378,096	400,957,427	400,000,000
4 諫早市庁舎整備基金	433,077,324	64,783	433,142,107	64,783	—
5 諫早市地域づくり基金	4,273,512,794	△ 26,484,168	4,247,028,626	—	26,484,168
6 諫早市地域環境整備事業基金	62,428,918	6,225	62,435,143	6,225	—
7 諫早市都市整備事業基金	2,135,292,127	511,026,084	2,646,318,211	803,626,084	292,600,000
8 諫早市まちづくり未来基金	4,396,694,645	△ 1,042,446,636	3,354,248,009	212,380,931	1,254,827,567
9 諫早市地域福祉基金	1,656,157,057	△ 157,248,032	1,498,909,025	13,279,000	170,527,032
10 諫早市し尿処理施設高度処理 設備管理基金	5,194,931	518	5,195,449	518	—
11 諫早市産業活性化基金	474,945,124	129,050,871	603,995,995	207,064,871	78,014,000
12 諫早市豊かな森づくり基金	143,992,625	△ 24,908,006	119,084,619	6,393,912	31,301,918
13 諫早市いこいの森たかき整備 振興基金	27,581,701	24,755	27,606,456	24,755	—
14 諫早市緑化基金	81,778,575	78,561,180	160,339,755	103,000,000	24,438,820
15 諫早市教育振興基金	653,632,132	△ 49,352,796	604,279,336	81,554,620	130,907,416
16 諫早市図書等購入基金	405,150,820	52,089,860	457,240,680	161,886,000	109,796,140
小 計	20,884,555,610	572,550,179	21,457,105,789	3,991,447,240	3,418,897,061
17 諫早市国民健康保険財政調整基金 [国民健康保険事業]	234,248,335	△ 80,778,321	153,470,014	—	80,778,321
18 諫早市介護保険介護給付費準備基 金[介護保険事業]	529,385,233	52,793	529,438,026	52,793	—
小 計	763,633,568	△ 80,725,528	682,908,040	52,793	80,778,321
合 計	21,648,189,178	491,824,651	22,140,013,829	3,991,500,033	3,499,675,382

(平成31年3月31日現在)

5 運用基金の状況

(1) 諫早市土地開発基金

前年度末現在の原資300,000,000円の運用により、運用益金2,420円が発生し、全額一般会計へ繰り出されている。

決算年度末現在高は、現金が222,601,000円、土地が110,572,501円、債務が33,173,501円で合計300,000,000円となっている。

運用状況は、777.67㎡の土地110,572,501円が取得されているが、購入費のうち精算払分の33,173,501円が未払金となり債務が発生している。

(2) 諫早市奨学金貸付基金

前年度末現在の原資497,000,000円の運用により、運用益金1,398円が発生し、全額一般会計へ繰り出されている。

また、寄付金1,000,000円が一般会計から繰り入れられ、決算年度末現在高は、現金が172,919,200円、貸付金が325,080,800円で合計498,000,000円となっている。

決算年度中の貸付及び償還状況は、貸付が134人43,320,000円、償還が377人48,817,900円となっている。

(3) 諫早市国民健康保険高額療養費貸付基金

前年度末現在の原資8,000,000円の運用により、運用益金60円が発生し、全額一般会計へ繰り出されている。

決算年度末現在高は、現金が8,000,000円となっている。

決算年度中の貸付及び償還状況は、貸付が延べ22人3,538,000円、償還が延べ27人4,288,000円となっている。

6 むすび

平成30年度諫早市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果は、次のとおりである。

当年度の本市予算は、一般会計73,490,671,007円、特別会計31,875,866,000円、総額105,366,537,007円で、前年度に比べ一般会計、特別会計とも減少している。

一般会計の決算額は、歳入68,359,299,483円で、前年度に比べ6.7%低下し、歳出は66,975,901,643円で、前年度に比べ6.8%低下している。歳入歳出差引額は1,383,397,840円で、翌年度へ繰り越すべき財源616,305,957円を差し引いた実質収支額は767,091,883円の黒字である。

歳入においては、歳入の根幹である市税は16,759,092,565円で、前年度に比べ230,080,308円（△1.4%）減少しているものの、個人市民税については、納税義務者や給与所得等の増加により、113,180,944円（2.0%）増加し、堅調に推移している。

国庫支出金は10,601,468,854円で、前年度に比べ2,258,622,861円（△17.6%）の減少、県支出金は6,354,529,213円で、前年度に比べ742,694,617円（△10.5%）減少している。

繰入金は3,641,799,050円で、減債基金繰入金の減少などにより、前年度に比べ648,799,692円（△15.1%）減少している。

財産収入は614,085,683円で、土地売払収入の増加などにより、前年度に比べ420,066,610円（216.5%）増加している。

なお、次年度への繰越相当分を除いた市税等の収入未済額は799,979,442円で、前年度に比べ57,337,714円（△6.7%）減少している。

歳出においては、財務費は、財政調整基金や産業活性化基金への積立金の増加などにより前年度に比べ935,745,341円（22.0%）増加している。

農林水産費は、集出荷施設整備事業の減少などにより、前年度に比べ792,371,251円（△20.3%）減少している。

消防防災費は、防災行政無線第二次デジタル化整備事業の完了などにより、前年度に比べ668,408,750円（△26.8%）減少している。

公債費は、前年度に大規模な繰上償還を実施したことや、起債借入額の減少により、前年度に比べ1,733,324,290円（△17.3%）減少している。

特別会計の決算額は、5会計合計で、歳入31,519,441,459円、歳出30,628,848,584円となり、歳入歳出差引額（実質収支額）は890,592,875円の黒字となっている。国民健康保険事業については、平成30年度から県が財政運営の責任主体となり、県下市町と共同運営となったことに伴い、決算額が歳入、歳出ともに12～13%減少し、縮減が図られたと思われる。また、事務の効率化も図られているようであるが、制度変

更による影響や効果については、財政運営上、今後も注視していく必要がある。
なお、介護保険事業（サービス事業勘定）、駐車場事業及び墓園事業を除く特別会計には、一般会計からの繰入金3,451,583,057円が繰り入れられている。

特別会計においては、自主財源である保険料及び使用料等の収入促進について、負担公平の原則に立ち、収納率の向上及び滞納縮減に一層の努力を重ねられたい。

なお、安易な一般会計からの繰入れがないよう、独立採算制の主旨を堅持されたい。

普通会計の財政状況は、財政力指数が0.537で、前年度に比べ0.006ポイント上昇し、経常収支比率が91.8%で、前年度に比べ0.3ポイント改善している。

また、実質公債費比率は7.6%で、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。

当年度の基金残高は、22,140,013,829円で、前年度に比べ491,824,651円（2.3%）増加している。今後も財源の確保が一層厳しくなると考えられるため、より有効な基金の活用を図られたい。

平成30年度の国の予算は、歳出改革の取組を着実に実行するとともに、予算の中身を大胆に重点化するとの方針に沿い、「子育て安心プラン」を踏まえた保育の受け皿整備など「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けた企業による設備や人材への力強い投資など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指すこととされた。

地方財政対策としては、歳入面で、引き続き生じる大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な措置が講じられ、歳出面においては、子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理への対応、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされた。

市の財政状況においては、歳入について、地方交付税の合併算定替による特例加算の縮減が進む中、自主財源である市税が全体的に減少し、財源確保が非常に厳しい状況であった。歳出については、栄町東西街区市街地再開発支援事業や（仮称）久山港スポーツ施設整備事業などの普通建設事業費の減少や、前年度繰上償還の実施による公債費の減少により前年度決算額を大幅に下回った。

財政的に厳しい状況ではあるが、市債残高を縮減させ、その一方では、諫早駅周辺再開発、南諫早産業団地など着実に大型事業が進行している。引き続き、少子高齢化・人口減少などの時代の変化に対応しつつ、将来的な生活基盤確立のため、重点プロジェクトの実現に向け、各種施策の推進を図られたい。

公共施設の管理については、平成29年度に諫早市公共施設等総合管理計画が策定・公表され、個別施設計画を令和2年度までに策定予定であるが、施設の安全性を確保することが重要である。厳しい財政状況の中、財政負担の軽減・平準化を考慮しながら、計画的・効率的な管理に努められたい。

市政運営にあたっては、第2次諫早市総合計画、諫早市長期人口ビジョン及び諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、教育や福祉などのサービス水準や利便性の向上、また、企業誘致や新産業団地の整備促進による雇用環境の充実、土地利用の規制緩和と定住促進など、「為・職・住」の充実を図り、ひとが輝く創造都市・諫早～笑顔あふれる希望と安心のまち～の実現に努められたい。

付表1

各会計歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

区分	歳入				歳出				歳入歳出 差引残額 (C) - (F) (I)					
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	支出済額							
			金額 (C)	構成比 (C)/(A)			対予定 率 対調定 率 (C)/(B)	金額 (F)		構成比 (F)/(A)				
一般会計	73,490,671,007	74,146,713,729	68,359,299,483	68.4	93.0	92.2	45,857,340	5,741,996,644	66,975,901,643	68.6	91.1	5,558,323,159	956,446,205	1,383,397,840
国民健康保険事業	17,682,318,000	18,215,361,275	17,431,667,943	17.5	98.6	95.7	60,949,938	735,599,184	17,404,069,586	17.8	98.4	-	278,248,414	27,598,357
後期高齢者医療	1,630,786,000	1,646,619,618	1,637,722,290	1.7	100.4	99.5	490,490	11,009,838	1,598,610,222	1.7	98.0	-	32,175,778	39,112,068
介護保険事業 (保険事業勘定)	12,342,562,000	12,233,281,657	12,181,517,972	12.2	98.7	99.6	12,124,380	40,702,585	11,412,269,182	11.7	92.5	-	930,292,818	769,248,790
介護保険事業 (サービス事業勘定)	5,500,000	33,752,711	33,752,711	0.0	613.7	100.0	-	-	3,767,022	0.0	68.5	-	1,732,978	29,985,689
駐車場事業	35,300,000	35,173,781	35,173,781	0.0	99.6	100.0	-	-	35,173,781	0.0	99.6	-	126,219	-
墓園事業	179,400,000	200,767,197	199,606,762	0.2	111.3	99.4	-	1,160,435	174,958,791	0.2	97.5	-	4,441,209	24,647,971
計	31,875,866,000	32,364,956,239	31,519,441,459	31.6	98.9	97.4	73,564,808	778,472,042	30,628,848,584	31.4	96.1	-	1,247,017,416	890,592,875
合計	105,366,537,007	106,511,669,968	99,878,740,942	100.0	94.8	93.8	119,422,148	6,520,468,686	97,604,750,227	100.0	92.6	5,558,323,159	2,203,463,621	2,273,990,715

※収入済額中には未還付金6,961,808円を含む。

各会計歳入歳出決算年度別比較表

(単位:円、%)

区分	歳入			歳出			歳入歳出差引額				増減率	
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	平成30年度	平成29年度		増減額
一般会計	68,359,299,483	73,282,863,560	△ 4,923,564,077	△ 6.7	66,975,901,643	71,831,886,470	△ 4,855,984,827	△ 6.8	1,383,397,840	1,450,977,090	△ 67,579,250	△ 4.7
国民健康保険事業	17,431,667,943	20,186,095,733	△ 2,754,427,790	△ 13.6	17,404,069,586	19,887,356,177	△ 2,483,286,591	△ 12.5	27,598,357	298,739,556	△ 271,141,199	△ 90.8
後期高齢者医療	1,637,722,290	1,583,095,839	54,626,451	3.5	1,598,610,222	1,548,904,263	49,705,959	3.2	39,112,068	34,191,576	4,920,492	14.4
介護保険事業 (保険事業勘定)	12,181,517,972	11,480,259,630	701,258,342	6.1	11,412,269,182	10,891,890,823	520,378,359	4.8	769,248,790	588,368,807	180,879,983	30.7
特別 介護保険事業 (サービス事業勘定)	33,752,711	35,960,104	△ 2,207,393	△ 6.1	3,767,022	10,310,793	△ 6,543,771	△ 63.5	29,985,689	25,649,311	4,336,378	16.9
浄化槽事業	-	53,195,580	△ 53,195,580	皆減	-	53,195,580	△ 53,195,580	皆減	-	-	-	-
駐車場事業	35,173,781	35,240,588	△ 66,807	△ 0.2	35,173,781	35,240,588	△ 66,807	△ 0.2	-	-	-	-
墓園事業	199,606,762	184,437,951	15,168,811	8.2	174,958,791	9,980,084	164,978,707	1,653.1	24,647,971	174,457,867	△ 149,809,896	△ 85.9
計	31,519,441,459	33,558,285,425	△ 2,038,843,966	△ 6.1	30,628,848,584	32,436,878,308	△ 1,808,029,724	△ 5.6	890,592,875	1,121,407,117	△ 230,814,242	△ 20.6
合計	99,878,740,942	106,841,148,985	△ 6,962,408,043	△ 6.5	97,604,750,227	104,268,764,778	△ 6,664,014,551	△ 6.4	2,273,990,715	2,572,384,207	△ 298,393,492	△ 11.6

※平成30年度の歳入額中には未還付金6,961,808円を含む。

※平成29年度の歳入額中には未還付金7,103,733円を含む。

一般会計歳入決算状況

(単位:円、%)

区分	予算現額 (A)		調定額 (B)		収入済額 (C)		予算執行率 (G)/(A)		収入率 (C)/(B)		不納欠損額 (D)		欠損率 (D)/(B)		収入未済額 (B)-(C)-(D) (E)		構成比		未収率 (E)/(B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	率	率	率	率	金額	率	率	率	金額	率	率	率	率	率
1 市 税	16,693,913,000	22.7	17,415,738,828	23.5	16,759,092,565	24.5	100.4	96.2	37,427,823	81.6	0.2	619,614,818	10.8	3.6						
2 地方譲与税	490,611,000	0.7	490,611,000	0.7	490,611,000	0.7	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-						
3 利子割交付金	23,863,000	0.0	23,863,000	0.0	23,863,000	0.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-						
4 配当割交付金	32,682,000	0.0	32,682,000	0.0	32,682,000	0.1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-						
5 株式等譲渡所得割交付金	33,401,000	0.0	33,401,000	0.0	33,401,000	0.1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-						
6 地方消費税交付金	2,568,042,000	3.5	2,568,042,000	3.5	2,568,042,000	3.8	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-						
7 ゴルフ場利用税交付金	36,710,000	0.1	36,710,975	0.1	36,710,975	0.1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-						
8 自動車取得税交付金	99,877,000	0.1	99,877,000	0.1	99,877,000	0.1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-						
9 地方特例交付金	84,097,000	0.1	84,097,000	0.1	84,097,000	0.1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-						
10 地方交付税	15,348,081,000	20.9	15,348,081,000	20.7	15,348,081,000	22.5	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-						
11 交通安全対策特別交付金	22,444,000	0.0	22,444,000	0.0	22,444,000	0.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-						
12 分担金及び負担金	828,909,000	1.1	864,033,900	1.2	815,049,629	1.2	98.3	94.3	2,780,981	6.1	0.3	46,203,290	0.8	5.3						
13 使用料及び手数料	740,875,000	1.0	782,760,432	1.1	759,551,153	1.1	102.5	97.0	139,010	0.3	0.0	23,109,659	0.4	3.0						
14 国庫支出金	11,951,218,000	16.3	11,882,382,854	16.0	10,601,468,854	15.5	88.7	89.2	-	-	-	1,280,914,000	22.3	10.8						
15 県支出金	6,684,833,281	9.1	6,618,302,455	8.9	6,354,529,213	9.3	95.1	96.0	-	-	-	263,773,242	4.6	4.0						
16 財産収入	605,579,000	0.8	615,645,602	0.8	614,085,683	0.9	101.4	99.7	-	-	-	1,559,919	0.0	0.3						
17 寄附金	186,964,000	0.3	186,982,510	0.3	186,982,510	0.3	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-						
18 繰入金	3,652,254,000	5.0	3,641,799,050	4.9	3,641,799,050	5.3	99.7	100.0	-	-	-	-	-	-						
19 繰越金	1,450,976,726	2.0	1,450,977,090	2.0	1,450,977,090	2.1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-						
20 諸収入	3,173,241,000	4.3	3,199,282,033	4.3	3,013,554,761	4.4	95.0	94.2	5,509,526	12.0	0.2	180,221,716	3.2	5.6						
21 市債	8,782,100,000	12.0	8,749,000,000	11.8	5,422,400,000	7.9	61.7	62.0	-	-	-	3,326,600,000	57.9	38.0						
合計	73,490,671,007	100.0	74,146,713,729	100.0	68,359,299,483	100.0	93.0	92.2	45,857,340	100.0	0.1	5,741,996,644	100.0	7.7						

※収入済額中には未還付金439,738円を含む。

一般会計歳出決算状況

(単位:、%)

区分	予算現額 (A)		支出済額 (B)		予 算 執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)		不用額 (A)-(B)-(C) (D)		不用額 比率 (D)/(A)
	構成比	金額	構成比	金額		構成比	金額	構成比	金額	
1 議会費	0.5	380,359,000	0.5	365,783,457	96.2	-	-	14,575,543	1.5	3.8
2 総務費	2.3	1,656,231,000	2.4	1,611,600,456	97.3	-	-	44,630,544	4.7	2.7
3 政策振興費	5.2	3,808,688,926	5.2	3,459,568,476	90.8	299,598,153	5.4	49,522,297	5.2	1.3
4 財務費	7.1	5,223,296,000	7.8	5,191,037,454	99.4	-	-	32,258,546	3.4	0.6
5 健康費	9.7	7,128,546,000	10.5	7,016,712,454	98.4	-	-	111,833,546	11.7	1.6
6 福祉費	24.6	18,090,473,000	26.8	17,973,805,500	99.4	-	-	116,667,500	12.2	0.6
7 市民生活環境費	4.6	3,356,330,000	5.0	3,321,591,955	99.0	-	-	34,738,045	3.6	1.0
8 農林水産費	4.7	3,491,226,436	4.6	3,110,859,842	89.1	296,975,116	5.3	83,391,478	8.7	2.4
9 商工振興費	5.6	4,134,942,210	4.9	3,282,845,793	79.4	833,561,000	15.0	18,535,417	1.9	0.4
10 建設費	13.8	10,139,713,007	12.7	8,530,384,712	84.1	1,310,232,890	23.6	299,095,405	31.3	2.9
11 消防防災費	2.6	1,883,388,568	2.7	1,824,751,839	96.9	-	-	58,636,729	6.1	3.1
12 教育費	7.9	5,772,201,400	4.4	2,952,836,466	51.2	2,747,976,000	49.4	71,388,934	7.5	1.2
13 災害復旧費	0.1	112,348,000	0.1	38,788,444	34.5	69,980,000	1.3	3,579,556	0.4	3.2
14 公債費	11.3	8,312,927,000	12.4	8,295,334,795	99.8	-	-	17,592,205	1.8	0.2
16 予備費	0.0	460	-	-	-	-	-	460	0.0	100.0
合計	100.0	73,490,671,007	100.0	66,975,901,643	91.1	5,558,323,159	100.0	956,446,205	100.0	1.3

